

暴走する世界

KAWAKAMI, Tadao / 川上, 忠雄

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

75

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

58

(発行年 / Year)

2007-07-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00003103>

暴走する世界

川上忠雄

世界は〈暴走〉しているのではないか？しかもますますスピードを上げて？

こう感じる人は最近増えているようだ。

イギリス労働党のブレア首相に「第三の道」のアイディアを提供した社会学者、アンソニー・ギデンズもその一人である。1999年、彼はそのものずばり『暴走する世界runaway world』を著わし、「私たちは今〈暴走する世界〉に直面している、」と語りかけた。runawayには、「スピードが早すぎコントロールできない」、「自己制御を壊してしまう」の意味がこめられている。

私も、〈暴走する世界〉は否定しようがない、と思う。人類を破滅に追いやる暴走は現実なのだ。そこで、まず、ギデンズの考えを聞くことからはじめ、次に〈暴走〉の現実を自分の目で確かめ、そのうえで、ギデンズの考えに対する疑問を梃子にしながら、いったい何が暴走しているのか、自分の考えをまとめよう。

イギリス労働党の「第三の道」は、自分たちが長年掲げてきた「旧い社会民主主義」に訣別し、かつサッチャー流の市場原理主義をも批判して、新たな第三の道を切り拓こうとするものであった。世界の注目を集め、そ

れをめぐる大きな論争を巻き起こした。(Giddens 01) プレア政権の命脈は早くも尽きたようだ。しかし、そのフレームワークを作ったギデンズの考えの点検は、これから暴走に抗して新しい道を模索する人々にとって、避けて通れない課題であると思う。

I. ギデンズの『暴走する世界』

ギデンズは、まず、序文で彼の考えの骨組みを次のように語りかけている。

「20世紀の経済発展は、17世紀から18世紀にかけて、近代西欧で育まれた科学、技術、そして合理的思考によってもたらされた。宗教やドグマの影響から逃れて、それらを日常的な合理主義に置き換えることを願う思想家、すなわち啓蒙主義者の著作が、近代西欧の文明を育んだのである。」

「啓蒙主義者たちは、…合理的な世界認識がきわまれば、私たちは、歴史を望ましい方向へと自在に導くことができる。未来を制御するために、旧来の慣行や偏見を打破すべきである、」と考えた。

「しかしながら、今日、私たちの住む社会は、社会思想家の予言どおりになったわけではない。私たちの制御可能性が高まったというよりは、むしろ制御しうる範囲が狭まった。すなわち、私たちはいま〈暴走する世界〉に直面しているのである。しかも、科学技術の進歩をはじめ、人生をより確かで予測可能とするはずの諸力のいくつかかが、時折、まったく逆の効果を発揮するようにさえなった。」

「私たちが、みずからの歴史を創造する主体となろうとするのなら、〈暴走する世界〉を制御する術を会得することが必要にして不可欠なのである。」(ギデンズ99: 1-9)

たしかに、17、18世紀の啓蒙主義者たちは迷信を排し、科学、合理的思考を唱道したが、彼らの描いた人間社会の未来はばら色であった。その精神の高揚をもっともよく今日に伝えるのが、フランス大革命の国民公会が賞賛し全議員に配布したコンドルセの遺著『人間精神進歩史』の次の一節であろう。

文明の歴史を人間精神の進歩と語った後、展望として、

「…これはわれわれの希望の展望であり、未来の世代のために残されている進歩の展望であり、その進歩は自然法則が恒常であるということから、保証されているように思われる。いかなる段階を経ることにより、今日われわれにとっては空想的希望であるように思われるものが、相次いで可能となり、容易とさえならなければならないか。僻見が一時的に成功を収め、それが政府や民族が頹廃していたために支持を受けたにもかかわらず、なぜに真理のみが永遠の勝利を確保しなければならないか。いかなる連鎖によって、自然は知識の進歩と、自由の進歩、道徳の進歩、人間の自然権尊重の進歩とをゆるぎなく結合しているのか。あまりにもしばしば分離されていたので、両立させないものと信じられていたこれらの唯一の真の財産が、知識が大多数の国民のうちに同時にある限界に到達し、ある偉大な民族全体に浸透し、その民族の言語が普遍的に普及し、その商業上の関係が地球全体を覆うようになる瞬間から、いかにして不可分離なものとならねばならないか。…この結びつきがすでに啓蒙された人々の階級全体に行なわれるようになるなら、このとき以来啓蒙された人々のあいだには、人間の完成と幸福とを促進することに協力して働く人類の友があるのみとなるであろう。」(コンドルセ1794: 30-31)

まさに人間精神の進歩への賛歌である！

この無邪気な賛歌は19世紀に響き渡った。19世紀は進歩の世紀であった。

さて、ギデンズの本の主要な内容は、第1、2、5章からそのエッセン

スを分かりやすく要約してみると、次のようになる。

(1) 私たちは科学技術，合理的思考の力によって今日人工の世界に住むようになったが，いまや未曾有のリスク，それも「人工リスク」に直面するようになった。ところが，地球温暖化と気候異変をとって見れば一目瞭然のように，「このリスクに対処するには科学技術の役割が欠かせない。しかし，このリスクを生じさせた元凶こそがほかでもない科学技術なのだ。」

(2) 地球温暖化のみならず，新しいリスクと不確実性の多くは地球上に住む誰にでも降りかかる。「それらはグローバリゼーションと不即不離の関係にある。」

「グローバリゼーションは，さまざまなプロセスの重なり合った複合的な現象である」が，その影響は革命的で，電子マネーを駆使して急拡大する世界経済を作り出したばかりか，政治，技術，文化，そして日常生活にも激しい変化を及ぼしている。「情報統合の力と下方拡散の力の均衡がグローバリゼーションの力学である。」

通信システム技術こそがこのグローバリゼーションをもたらしたが，グローバリゼーションは様々なリスクと不確実性，特にここ数年のうちに発展したグローバルな電子経済にまつわる不確実性を生み出した。

(3) ところで，リスクとイノベーションとのあいだには密接な関係がある。リスクは必ずしも最小にすればよいというものではない。一方で，リスクへの挑戦こそ，グローバル化した経済の原動力である。他方で，暴走するリスクは制御しなければならない。

しかし，前近代のリスクとは異なり，人工リスクは計算不能である。いまや衆目の一致するように，科学は相対的なもので，「次に何が発見されるのかは，だれにもわからない。」したがって，「人工リスクに対処する最も有効な手立ては，〈予防原則〉に訴えて負担の期待値

を軽減することである。」こうして計算不能なリスクに対して挑戦しなければならない。

- (4) 今日グローバル化によって、グローバル・コスモポリタン社会が出現しつつある。自然が終焉したのちに実現する社会である。しかし、いままでのところ無目的かつ無原則に！「このグローバル・コスモポリタン社会は、安定した社会ではなく、深い亀裂の傷跡を残す、不安だらけの社会である。手に負えないほど強い力で金縛りにされているかのような思いに、人々の多くが襲われるだろう。」

「そんなグローバル・コスモポリタン社会を、私たちの思い通りに作り替えることができるのだろうか。」

「『できる』というのが私の答えである。」

- (5) そして、世界に民主化の波が押し寄せている。ただ、それとともに民主主義の限界もあらわになってきている。グローバル化時代の真の民主主義へ向けて、民主主義の民主化が必要になっている。「民主主義は踏みつぶされやすい、か弱い草花とみなすのではなく、不毛な荒地地にも生育しうる、したたかな草花とみなすべきなのである。」

「暴走する世界は統治を必要としなくなるのではない。これまで以上に統治——民主主義にしか提供できない統治——を必要としている。」

ギデンズによれば、〈暴走する世界〉とは未曾有のリスク、それも私たち人間自身の生み出す人工リスクに直面するようになった世界である。だが、科学は、そしてそれがもたらすリスクと不確実性はいわば両刃の剣である。ただ災厄であるわけではない。一方で、発展の原動力である。だが、他方で、暴走に至らないように管理、制御しなければならない。

だが、ギデンズのとらえ方は、自然科学・技術に偏っていて、社会科学的要因、特に暴走の因果に深くかかわるとされる経済的要因はまともに

問題として取り上げられていないのではないか？科学、技術に、まるで添え物のように合理的思考という言葉が付け加えられているが、圧倒的に自然科学とそれを利用する技術のことが考えられているのではないか？あるいは、社会的経済的要因まで自然科学的に取り扱われているというべきか。科学的に認識されていたかどうかにかかわらず、現実には経済発展の推進力となったもの、そしてそれをバックアップする政治的なものが視野から落ちてしまっているのではないか？

これがギデンズの考えに対する基本的な疑問である。その疑問にかかわって、彼のリスクの哲学とも言えるようなものについても、疑問が次々に生まれるが、ここではそれは保留して、自分の目で暴走の現実を確かめることに向かおう。

II. 暴走の現実

暴走の現実として今日私たちに迫ってくるのは何であろうか。いうまでもなく、自然環境のすさまじい破壊、人間環境あるいは社会の基盤といえる家族・コミュニティの解体、それに第二次大戦後営々と築いてきた福祉国家の解体。これらの事実はだれも否定しようがあるまい。しかもそれらの災厄は世界の周辺にとりわけしわ寄せされ、多くの人々が貧困と飢餓にあえぎ、暴政がはびこり、戦争と内乱が拡がっている。

A. 地球温暖化

暴走の現実としてまず思い浮かぶのは、私たちを取り巻く自然環境のすさまじい破壊であろう。それらはきわめて多様で、オゾンホールや地球温暖化のように地球全体にかかわるまさにグローバルなものから、工場廃液の垂れ流しやごみ問題のような、身の回りの局所的なものまでである。それらをいちいち見るわけにはいかないし、またそれらを荒っぽく一般化してみるのも適切ではない。ギデンズは地球温暖化を序文で例に取り上げたただ

けで、突っ込んではいないのだが、ここでは地球温暖化問題一つを取り上げ、少々丁寧に問題の性格を検討しよう。

(1) 地球温暖化の事実

地球温暖化はいつから始まり、その後どの程度進んだのか。

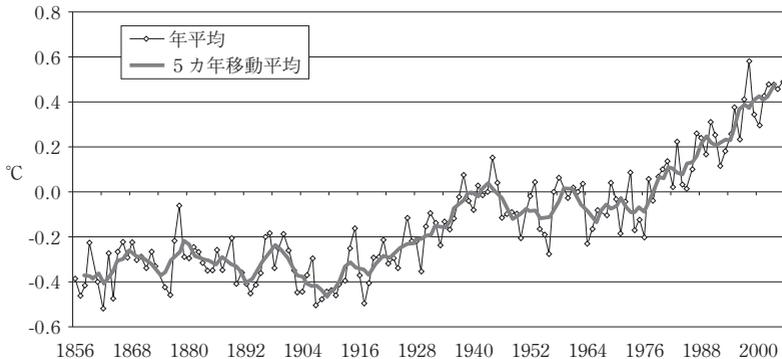
温暖化と異常気象の頻発は、日々農作物の世話をして暮らす農民たちにとってはすでに明々白々な事実である。放牧に携わる者や漁船に乗る者たちにとっても同じであろう。

だが、自然科学者たちの意見は長いあいだ対立を続けた。対立は今も続いている。

というのも、気候変動はゆっくりした波を打っており、年ごとのその波からの偏差も大きい。しかも、その変動の原因のわからないことが多い。そのうえ、観測地点の制約からデータの信頼度にも疑問が提出されえた。したがって、様々な仮説が成り立ちえたわけである。異常なテンポの地球温暖化を警告する説が提起されてから長いあいだ、むしろ地球は寒冷化の時期を迎えつつあるという説が唱えつつけられた。

しかし、1980年代末以降地球平均気温の上昇が加速したこと（とくに1988年のアメリカの暑い夏）でようやく、地球温暖化は大多数の自然科学

図1 地球の気温上昇



資料：CDIAC

者の認める説となった。そして1988年、気候変動に関する政府間パネルIPCCが設置され、世界各国の政策担当者に必要な科学情報を提供するようになった。

図1から、地球温暖化は1910年代、あるいは遅くとも20年代から始まったことが分かる。この100年間に地球の平均気温は 0.6°C 上昇した。データの信頼度は落ちるが、さらに100年ほどトレンドをさかのぼってみると、寒冷化のトレンドが続いていたこと、それが1910年代を境に急角度に温暖化のトレンドに転じたことが印象的にとらえられる。

(2) 温室効果のメカニズム

それでは、この地球温暖化の原因は？

自然科学的には、温室効果ガスの急増が原因と目される。

地球大気には温室効果のメカニズムが働いている。これは、1896年スウェーデンの物理化学者アレニウスが最初に学問的な分析を行ったものである。太陽から流入する日射エネルギーは、大気を素通りする波長の短い可視光線によってもたらされ、その約7割が地表面に吸収され、熱に変わる。地表面が暖められると、可視光線より波長の長い赤外線が宇宙空間に向けて放射される。ところが、大気は波長の長い赤外線を吸収する温室効果ガスを含んでおり、吸収された熱の一部は下向きに反射され、地表面や下層大気を暖める。大気中で最も活性に富み激しく変化する水蒸気が温室効果の約75%を占め、これこそが、地球表面で生物が生きてゆける穏和な環境を作り出し、保証してきたのである。しかし、人間活動の結果、近年大気中にその他の温室効果ガスが急増し、地表の温度を急上昇させるようになった。その他の温室効果ガスとは、二酸化炭素 CO_2 、メタン CH_4 、一酸化二窒素 N_2O 、オゾン層破壊物質（CFC、HCFCなど）それにハイドロフルオロカーボンHFC、六フッ化硫黄 SF_6 などである。気候変動に関する政府間パネルIPCC第二次報告書によると、産業革命期から1992年までのあいだの温室効果ガスの地球温暖化への寄与度は、 CO_2 が64%、 CH_4 が19%を占め

た。

こうしてみると、自然科学的理性の働きには著しい不均衡と遅れ、限界があることが分かる。人類は太古に火を発見し、恐れ崇めながらその火を作り出すことに成功し、さらに燃料として木の利用から石炭・石油・天然ガスの利用へと進んだ。しかし、燃焼のメカニズムの科学的解明とその技術的利用はずっと遅れた。しかも、自然科学的理性の働きは広大な自然のごく一部の因果関係の解明と応用とに成功したに過ぎなかった。より広範囲で複雑な、実験もままならぬ因果関係は不明のまま、その部分的応用が予想もしていなかった災厄を起こしてから後追いつることになっている。そのうえその解明には大きな不確かさが付いて回っている。

この限りで、自然科学・技術についてのギデンズの指摘は正当であることがわかる。

(3) 温暖化の社会的原因

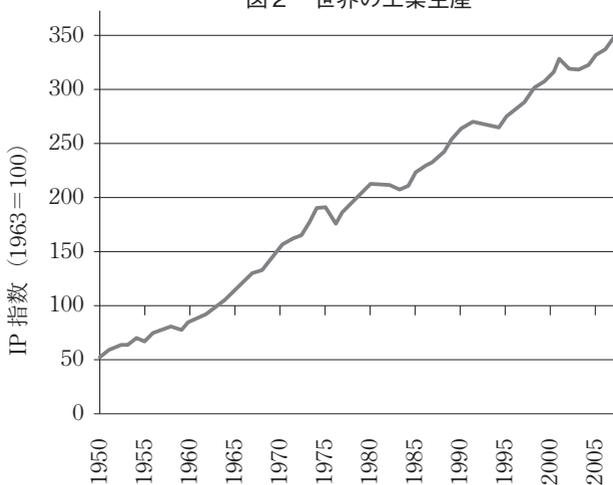
だが、いったいどうしてその他の温室効果ガスが急増したのか？

それを知るには社会的原因のほうを注目しなくてはならない。ギデンズの議論にはそれが欠けている。あるいはきわめて弱い。

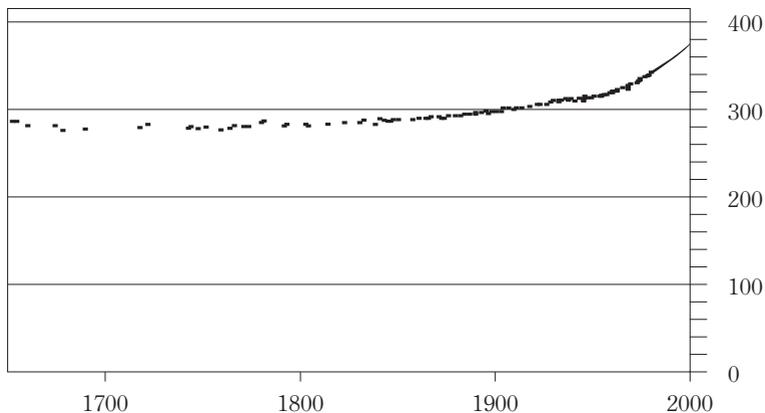
改めていうまでもなく、産業革命を境に、人間の経済活動は、その動力を人、動植物エネルギー依存から、再生不能の化石エネルギー依存へ転換し、しかもその後化石エネルギー消費を急激に増大させた。耐久消費財が開発され家庭に供給されるようになると、人々の消費生活までもが化石エネルギー消費を急増させた。そのうえ、最近になって電子機器産業における半導体洗浄などのためにオゾン層破壊物質、HFC、SF₆のような温室効果の特に強い材料が用いられるようになっている。

要するに、産業革命以降の人間の経済活動によってその他の温室効果ガスの排出自体が急増しつつある。世界の工業生産と大気中の二酸化炭素濃度の変化を図2、3でみておくと、両者のトレンドはほぼ一致している。そればかりではない。両者が急増したのは、第二次大戦後のことである。

図2 世界の工業生産

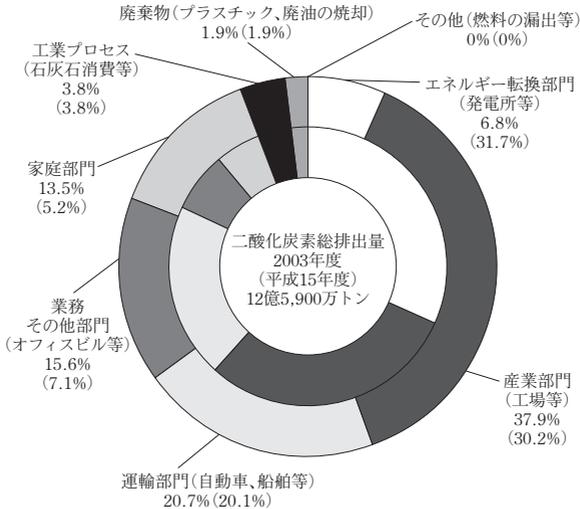


資料：IMF, *International Financial Statistics*.

図3 大気中のCO₂濃度

資料：UNDP.

戦後経済の世界的な高成長，異常なまでの高成長こそが，短い期間に人類の全歴史期間をしのぐようなすさまじい化石エネルギー消費を行い，CO₂濃度の急激な増加を引き起こしたのである。

図4 日本におけるCO₂排出量の部門別内訳

- 注1：内側の円は各部門の直接の排出量の割合（下段カッコ内の数字）を、また、外側の円は電気事業者の発電に伴う排出量及び熱供給事業者の熱発生に伴う排出量を電力消費量及び熱消費量に応じて最終需要部門に配分した後の割合（上段の数字）をそれぞれ示している。
- 2：統計誤差，四捨五入等のため，排出量割合の合計は必ずしも100%にならないことがある。
- 3：「その他」には燃料の漏出による排出，電気・熱配分時の誤差が含まれる。

資料：環境省

2000年には約230億トンのCO₂が排出されたと推定される。そのうちアメリカが24.4%，中国が12.1%，ロシアが6.2%，日本はその次で5.2%を占めたとみられる。そのCO₂を誰が排出しているのかを日本の例でみてみると（図4），圧倒的に産業企業部門であることが分かる。家庭部門は間接的な排出を合わせても全体の1/8程度にすぎない。単年度でなく，歴史的にみるなら，いうまでもなく，ほとんどのCO₂は先進工業諸国の排出したものである。しかし，最近途上諸国の工業化が緒に就いたことにより，途上諸国の排出量も急増しつつあることも見逃せない。

産業革命以降のこのすさまじい人間の経済活動の推進力は何であろうか？それはいうまでもなく，産業革命とともに確立した資本主義市場経済，

その主役の座に躍り出た企業の〈営利のための生産〉である。様々に意見が分かれたままの経済学的理性の働きも、この点では一致する。マルクスは、それを〈自己増殖する価値〉としての資本の運動ととらえた。価値とはもともと人間の欲望が向かう対象の評価であるが、商品流通の世界あるいは市場経済においてはその価値が使用価値と交換価値に二重化し、後者が外化し、自立化して、逆に人間を支配し、衝き動かすようになる、というわけである。この卓見はうやむやにすべきではなく、継承すべきだろう。

そして営利企業——今日ではほとんど会社とってよく、そう呼んだほうが分かりいいだろう——の活動を評価する基準となる企業会計は、その活動が地球全体に与える影響など考慮に入れない。収益－費用＝損益、これが損益計算の公式である。しかも計算は一定期間に厳密に限られる。会社の活動が会社の外部（社会）に与える影響は、売買によって確定されることはないし、そもそも一会計期間内に収まるものでもない。そんなあやふやなものは、外部効果として会社の損益計算からは除かれる。

この企業会計の仕組みが、部分知に限られるという先にみた自然科学的理性の限界ととても親和的であることに注目しておいてよかろう。そこから昼なお暗い煙の都マンチェスターやぜんそくの都市四日市や有機水銀中毒の町水俣が生まれてくるわけである。

ただ、第二次大戦後のその他温室効果ガスの急増については、資本の運動一般の説明で済ますわけにはいかない。じつは、資本主義世界市場システムは、20世紀に入ってから、続けざまに三度にわたって深刻な危機に直面せざるを得なかった。第一次大戦、大恐慌と再建金本位制崩壊、それに第二次大戦である。経済システムは自力では順調な資本蓄積機能を回復できなかったという意味で、それらはシステムのカタストロフィーにはほかならなかった。そのいずれの場合にも、国民国家システムが、あるいは国家間の対立抗争の激化の末の戦争、あるいは経済の救済への介入を通して、みずからに新しい機能を加え、かつ諸国家間の関係を組み替えて、救世主として登場した。まず、戦勝諸国が勢力均衡をいわば凍結して集団安全保

障を確保するヴェルサイユ条約体制を大前提として、世界市場の再建が行われた。この再建された世界市場システムは著しく脆弱な構造しか持てず、もろくも崩れ去る。すると、列強のめいめい勝手な危機脱出策は国家間の対立を激化して、たちまち第二次大戦を引き起こしてしまった。当時実際にそう呼ばれたように、時代はまさにカタストロフィーの時代であった。だが、この深刻な経験ののち、再び、戦勝諸国が勢力均衡を凍結して集団安全保障を確保する国際連合条約体制が構想された。それは、米ソ冷戦の開始によって、対抗して軍拡競争を推進し、局地戦争を辞さない、二つの軍事ブロックへ変形されていったが、ともあれ、それを大前提として、世界市場の再建が行われた。しかも、その際圧倒的な力を蓄えたアメリカ政府は、経済成長と雇用の責任を公式に負うこととなり、国内ばかりか、世界市場の不均衡の調整にまで気を配ることになった。この国家システムからの救いの手を待ってはじめて、経済システムはカタストロフィーから脱出できた。資本主義市場システムは、介入し、支えとなった国民国家システムと重なり、密接に結びつき、資本主義市場・国家システムとして再出発したのである。

三つのカタストロフィーを経て、第二次大戦後にアメリカを中心として確立したこの資本主義市場・国家システムこそが、戦後の世界的に順調な資本蓄積、高成長をもたらした。しかし、皮肉なことに、そのテンポは順調すぎて、歴史的に異常なものとなった。

アンガス・マディソンの推計によって世界の実質GDPの年平均成長率をみると（マディソン95）、1820—70年の1.0%から1870—1913年には2.1%に上昇した。しかし、1913—50年、すなわちカタストロフィーの時代には1.9%と停滞した。ところが、1950—73年には4.9%へ飛躍的に高まり、1973—92年、つまり高成長の終焉後といわれる時期にもなお3.0%を維持した。戦後のこの異常な成長加速が、ほとんどそのまま化石エネルギー消費とCO₂排出の加速となったわけである。

たしかに、化石エネルギー消費とCO₂排出の加速は、探査、採掘、輸送、

燃焼等、自然科学技術の発展なしには実現されえなかったであろう。しかし、それを推進した動力は、営利企業としての資本にあり、そしてその複雑なけいれんやそこからの復旧と加速は、経済政治システムの歴史的展開の的確な理解を必要とする。それを落としてはなるまい。ギデンズのように、それを落としたうで、「科学技術は諸刃の剣だ、そのリスクを管理しなくては」というのでは、真の動力を免罪しかねないし、したがってまたリスクへの適切な対処が保証されえないことにもなる。

ところで、その他温室効果ガスの急増の原因には、もう一つの面がある。植物は光合成によってその他の温室効果ガスの中でも最も重要なCO₂を大気中から吸収するが、この植物が近年森林乱伐によって急激に減少しつつある。特に吸収力の大きい熱帯林がである。1990年代には、年々1500万ヘクタール、すなわち森林面積の1%近くが失われていった。

直接木を切っているのは、途上諸国の業者や農民たちである。だが、工業諸国からの建築資材、製紙原料としての盛んな木材需要、それに熱帯特産品需要がそれを誘っている。衛星からの赤外線写真画像は、エネルギー消費の盛んな地域として、世界の主要大都市、工業地帯と並んでアマゾン、インドネシアなどの森林地帯を浮かび上がらせている！再生を考えて木を切っているのではない。乱暴に焼き払い、しかもしばしばそれが手のつけられない山火事となって燃え広がっているのだ。

古代からシリア、ギリシャ、それにインカ、マヤなど文明の栄えた地域の森林は失われた。しかし、他方には、100年先の孫子の代を考えて植林する村長の見識が続いてきた。ところが、ここにきてその見識まで廃れてしまいつつある。

ここでも、伐採、道路建設、専用船など自然科学技術の発展が様々な働いていることは言うまでもない。しかし、世界の隅々にまでおよぶ商品化のすさまじい奔流に、人はまず目を奪われずにはおれないだろう。このすさまじい商品化の奔流にいかに対処するのか。それこそが核心の問題なのだ。その問題については、のちにDにおいて取り上げることにする。

(4) 持続可能か？

資本主義市場経済の営み、すなわち資本の蓄積と経済成長をこのまま続けると、いつかは再生不能の化石エネルギー資源は枯渇する。天然ガスの採掘や海底油田の開発など、技術はどんどん進んでいるが、資源の性格上将来の枯渇は当然避けられない。しかも、他方、その前か後に、大気中の温室効果ガスの増加による気温上昇に異常気象が伴って災害が激増し、生態系が乱れ、どこかの時点で微妙な大気の循環のバランスが崩れ、復元不能になってしまう。

私たちは今、このままでは人間社会の存続、人類の存続自体ができなくなってしまう見通しに直面しているのである。

もしそうなら、資本主義市場経済システムがかつてのように機能不全のカタストロフィーに陥るといふのは明らかに異なる。むしろ、使命感を持って介入した政府の働きによってカタストロフィーを克服した経済システムの機能が累進し、それがもたらす自然破壊によって、システムが前提としている人間社会が、他の生き物の世界ともども、存立できなくなり、その結果経済システムも機能できなくなってしまうということだ。

このようなリスクについて、果たしてギデنزのように、「リスクとイノベーションとの間には密接な関係がある、リスクは必ずしも最小にすればよいというものではない」と言っておれるだろうか？そうではあるまい。リスクを引き起こす大本の社会的原因を封じ込め、抑止しなくてはならないのではないか。

ローマ・クラブがその最初の報告『成長の限界』によって警告を発したのは、1972年のことであった。調査を委嘱されたMITの研究グループは、加速度的な工業化、急速な人口増加、広汎に広がっている栄養不足、天然資源の枯渇、及び環境悪化の五大傾向を分析するための世界モデルを工夫した。重要変数を独立のものとしてでなく、動的に相互作用するものと

してシステム分析を行ったのである。いくつものシミュレーションの結果導き出された結論は、「100年以内に地球上の成長は限界点に達する」という衝撃的なものであった。

1992年になって、リオデジャネイロで地球サミット（国連環境開発会議）が開かれ、155カ国が署名して気候変動枠組条約が結ばれた。その中には、「締約国は、気候変動の原因を予測し、防止または最小限にするための予防措置をとるとともに、気候変動の悪影響を緩和すべきである。深刻なまたは回復不能な損害の恐れがある場合には、科学的な確実性が十分でないことをもって、このような予防措置をとることを延期する理由とすべきではない」と、「予防原則」が書きこまれた。そして1997年、京都で開かれた第3回締約国会議で、温室効果ガス削減の数値目標を先進諸国について定める京都議定書が採択された。

だが、その後の削減実行は軌道に乗っているととても言えない。最大のガス排出国アメリカが議定書から離脱してしまい、日本も目標達成に届きそうにない。

アメリカの言い分は、要するに将来予測に科学的な確実性が十分でない、それに参加しない国々が多数ある。そうである以上、経済成長を損なうような規制に乗り出すことはできない、ということである。

最近、ビヨルン・ロンボルグが『環境危機をあおってはいけない——地球環境のホントの実態』を書いて、このアメリカの言い分を擁護する議論を展開した。（ビヨルン・ロンボルグ 01）彼は、IPCCの公式報告の数字とコンピュータモデルを用いて、論を進める。

「20世紀末の気温は前世紀より高いことは疑問の余地がない。でもそれだけですさまじい地球温暖化の証拠にはならない。今の気温が過去1000年間のどの時代よりも高くなっているという主張は、データが海上の温度や夜や冬の気温を含まず、さらにほとんど全部が北アメリカのデータに基づいていることを考えると、必ずしも十分に裏付けられていな

い。」

「地球温暖化という課題にまともに対応するつもりなら、考えるべき重要な、そして決着のついてない問題が少なくとも六つある。」

その第一は、CO₂は気温にどれぐらい影響するのか、である。大気、海、地表面、表層、そして地球の生物活動、これら五つの基本要素間の相互作用はあまりに複雑すぎるので（それどころかいまだにわからない部分も多い）、気象学者たちはいわゆる大気海洋結合大循環モデルを使ってのシミュレーションに頼るしかない。とはいえ、このモデルでは、地球の大気は縦横250km、高さ1kmの区切りに仕切られて計算される。海はもう少し薄く区切られる。しかし、例えば雲や海流はモデルの仕切りよりはるかに小さいので、モデル化できない。大雑把に近似されるだけだ。現在のモデルはすでに複雑だが、微粒子の冷却効果、水蒸気のフィードバックの適正化、雲の処理という、気候シミュレーションの最も難しい問題をすべてとらえるには、あまりに複雑さが足りない。

……

そして提出されているシナリオは現実的なのか。「予測における最大の危険は、技術革新がそもそもの不安を無意味なものにしてしまうという点を過小評価する傾向である。」地球気候予測を標準化するため、IPCCは1992年に、将来人口と経済成長、森林消失比率、エネルギー供給、環境保護努力などについて、六つのシナリオを作った。だが、その基準シナリオは、人口増と熱帯林消失を過大に見込み、その結果CO₂濃度上昇を過大に見積もった。IPCCの想定ではそれは109年で倍増するのだが、観測値での成長が続くなら、CO₂倍増には154年かかる。2000年に発表されたIPCCの新シナリオは、将来予測という発想を捨てて、推計と可能な未来像の話をするようになった。将来のCO₂排出量を見極めるにあたって最も大事な要因は、エネルギー効率がどれだけ早く向上するか、および再生可能エネルギーが化石燃料に比べてどこまで安くなるか、である。しかし、シナリオモデル作成者たちはその問題に踏み込んでいない。エ

エネルギーの章ですでにみたように、化石燃料はたっぷりある。したがって、シナリオが共通に予想したように、エネルギー価格はかなり上がるのではなく、下がるだろう。そのうえ、風力や太陽光のような再生可能エネルギーも急速に値段を下げていて、それらが21世紀半ばまでに競争力を持つようになる見込みはかなりある。

第五に、コストの問題。温暖化による影響が全体としてはどういう結果をもたらすのか。IPCC第1次報告と第2次報告は、適応のためのコストと適応できないために負担しなければならないコストを合わせて、総コストは、4800—6400億ドル、現在の世界GDPの1.5—2%と試算している。地球温暖化は確かに高くつく。ところで、京都議定書は、2008—10年に先進諸国のCO₂排出量を1990年水準から5.2%減らすだけで、効果は実にマイナーだ。だが、いくらかかるのか。2010年ごろ、もし排出権取引なしだと年間3460億ドルかかる（ただし排出権取引を世界的に認めると750億ドルで済む）。2050年には年間9000億ドル以上かかるだろう。これまた、高くつく。しかも、2100年の気温上昇は6年遅れるだけだから、どのみち温暖化コストはほぼ全額別に払わなければならない。

最後に、それではどうすればよいのか。費用対効果の比較をきちんとやることだ。地域統合気象経済モデルを用いて試算をすると、社会としては、追加の炭素1トンを排出するのにかかるコストがその便益と等しくなるまで、CO₂排出を削減する価値があることになる。これは1995年では4%の削減となる。削減量は4%から始まってだんだん増え、2100年には11%になる。これが全地球にとっての最適解だ。

結局、「地球温暖化というのは、世界が直面している問題として、最重要にはほど遠い代物でしかない。大切なのは、発展途上国を豊かにして、先進国の市民たちにはさらに機会をたくさん与えることだ。」5兆ドルという地球温暖化のコストと、21世紀を通じたその他の環境政策コスト総額18兆ドルという費用とを考えるなら、もっぱら経済に専念して、世界的な文脈で問題解決を図ることが重要であって、地域的な形で環境には

かりかまけるべきでない。わたしたちや子供たちの未来にとって大切なことは、ほとんどがIPCCの枠組みなんかではなく、WTOの枠組みによって決まってくるのだ。

まさに、壮大な計量モデルに基づく立論である。もちろん詳細なデータの科学的検討、それに世界全体としての費用対効果分析は、可能なかぎり追求すべきである。不備な部分データで大風呂敷を広げたり、まるで数字のない感情論あるいは独断的哲学論は極力願い下げにしたいものだ。世の環境原理主義者の多くが、ロンボルグの前にたじたじとなるのではないか。

だが、詳細なデータの科学的検討といっても、地球環境の因果関係はあまりに複雑で、わかっていないことも多い。ましてやその量的な確定となるとさらに難しい。最近まとめられたIPCCの第1作業部会報告(2007.2)自体、100年後の気温上昇を1.8—4.0°Cとなお大きな幅で予想するにとどまっている。自然科学自身が、かつて重力の原理によって天体運動の秩序を鮮やかに解き明かし、啓蒙主義の樂觀をもたらしたニュートンのものとは性格の異なるものになってきている。科学技術の発展に伴って自然を作り変え、私たち人類をますます人工の世界に住むように作り変えていきながら、その人工的世界に関する知はあまりにも限られている。私たちは、たしかに17、18世紀の啓蒙主義者たちとは異なり、否応なく理性の限界をわきまえなくてはならなくなっているのではないか？

そして、費用と効果を同一の土俵でといっても、根本的に、まず、人為による自然破壊のリスクを果たして確率でとらえるのか？また、人類がここまで人工の世界に暮らすようになって、なお未来は過去と同じように推移すると予定できるのか、特に技術革新について啓蒙主義者の樂觀を持ち続けることができるのか？IPCCの将来予測の不確かさをあれほど厳しく点検したロンボルグ自身が、化石燃料開発のテンポ、エネルギー生産効率の向上のテンポについて、過去の実績値を何の疑念もなく将来に延長した資料を用いている。これは果たして妥当なのか。

前世紀の初め、ケインズは確率論的に取り扱いうるリスクと不確実性を厳しく区別し、経済学が不確実性の問題に直面するようになっている事実注目するように求めた。不確実性は本当にどうなるかわからないものを表す概念なのである。すべてが計量化でき、確率論的に取り扱いうるというのなら、ロンボルグとともに最適解を求めればよい。そしてそれは地球温暖化対策を重要度のさして大きくない一問題に格下げしてしまう。だが、そういう処理を許さない不確実性に直面していることをわきまえるなら、ロンボルグが退けたドイツ流の予防原則の考え方で対処することが必要ということになろう。この考え方は、気候変動枠組条約で謳われた原則であり、ギデンズも採り入れていた考え方である。

もう一つ指摘しておこう。将来にわたる温暖化コストの計算においては、年々発生する将来のコストを現在価値に直して計算するために、割引現在価値を出す必要がある。その際どういう割引率を使うのか。長期にわたる試算では、わずか1%の違いが大きな相違を生むことになる。ロンボルグに限らず、通常5%が用いられる。これは確かにこれまでの常識である。それをただちに不見識というわけにはいかない。しかし、これにはじつは経済の安定的発展という大前提がある。常識は、資本主義市場経済が200年にわたって安定的に発展するなかで常識となったのである。ところが、のちに見るように、いまその常識が常識として通用しなくなりつつある。とすると、この面からも、壮大な最適解の試算に厄介な問題が生じていることになる。

このようにみえてみると、暴走の現実の確認という最も今日の具体的な作業が、じつは近代人間の知そのものの限界という根本的な重大事と密接にかかわっているということが浮かび上がってくる。そして、そうであるがゆえに、人々の見解がひどく分かれてもいるわけである。

B. 家族の解体

暴走の現実として次に思い浮かぶのは、家族・コミュニティのすさまじ

い解体であろう。家族・コミュニティは人間社会の基盤というべきものであり、その解体は、自然環境の破壊と並べていうなら、人間関係の破壊、あるいはズバリ人間そのものの破壊ともいえよう。コミュニティの解体は改めていうまでもない。もっとも、都市の成立以来、コミュニティの影は薄かった。ここでは、最近になってとりわけ注目されるようになった、より原始的で人間社会にとってより本源的な家族の解体を取り上げて検討しよう。ギデنزも、「目下、世界で進行中のありとあらゆる変化のうち、私生活——性、人間関係、結婚、家族など——にかかわる変化ほど重要なものはない」として力を入れて取り上げている。

ただ、この問題は、きわめて複雑かつ多様であり、その上私個人が現にその一こまを生きている問題である。環境問題のように、大きな流れをつかむ統計も得難いし、冷静に客観的に扱うことが容易ではない。そして、政治的社会的にその評価が著しく割れており、人々が熱くなって論争している。この分野にずぶの素人である私自身の視野が限られ、バイアス、特に世代的バイアスから逃れられるかどうか、いささか心もとないのだが。

(1) 家族の解体の事実

家族解体を象徴する現象として、まず、次の三つをあげよう。

第一、男女のカップル、夫婦について、晩婚化、シングル比率が上昇し、さらに事実婚が広がっている。離婚率も上昇している。そして少子化がいちじるしい。母子および父子家庭の子の比率も急激に上昇している。

第二に、食事を共にしない家庭、団欒を欠いた家庭が増えている。その家庭で食文化は断絶し、貧困化している。

第三に、幼児虐待、不登校、引きこもり、陰惨な家庭内暴力（DV）が増加し、学校でのいじめ、非行・少年犯罪も増加している。

これらの現象は、多かれ少なかれ世界に共通する。

家族のありようは二つの世界大戦によって揺さぶられ、大きく変わった。国によってさまざまであるが、先進諸国では、血縁のしがらみや家父長制

の残渣が多かれ少なかれ振り落とされ、同権化した夫婦とその子供たちによって構成される核家族が標準の家族として出現したのである。その核家族がいま解体の危機に直面している。

日本における家族が被ったとりわけ大きな変化を振り返ってみておこう。

第二次大戦前の日本では、家制度が存在し、家父長の権威が絶大であった。ところが、総力戦への動員、敗戦の深刻な経験ののち、アメリカ占領軍の主導のもとに、民主化、家制度の解体が行われ、家父長の権威が失墜した。儒教道徳は否認された。しかし、それに代わるしっかりした個人主義の道徳は必ずしも確立されなかった。むしろ、価値観は時代とともに変わるという、自信のない相対主義的感覚が定着した。(岩村05)

そのあとに始まった戦後の異常な経済高成長が日本人の生活を人類の歴史にも稀な猛スピードで激変させ、生活価値観についてのこの相対主義的感覚は広まった。

まず、村から都市への人口の大移動とサラリーマン化が進行した。住宅公団の2DKを新しい住宅モデルとする団地族が出現した。鉄の扉で閉じられた核家族が登場したのである。この核家族は、古い価値観、料理法、育児法から、さらにはコミュニティから絶縁した場合が多かった。しかし、男は後に「働き中毒」と呼ばれるようになる会社人間となり、家庭は父親不在の母子中心の家庭となった。すぐさま、この核家族に家庭電化の波が、次いで家事商品化の波が押し寄せた。「三種の神器」、「三C時代」がもてはやされ、さらに、ラジカセ、ゲーム機、パソコン、ケータイと続いた。「食の近代化」の名のもとにインスタント食品、調味料が、さらに調理済み食品とその宅配が入り込んだ。家電量販店とスーパー、次いでコンビニが台頭した。テレビとマスコミの時代となり、一億総中産階級化がいわれたが、この中産階級には強い「人並み意識」のプレッシャーがかかった。くるまの普及が始まると、道路は子供の遊び場から危険地帯に変貌し、子供の身体能力の低下が始まった。しかし、子供を争って塾・習い事に送り出す教

育ママのもとで、「お子様」時代が始まった。家族の食事は「子供中心食」に変わった。

だが、異常な高成長は、日本人の生活を単に激変させただけではない。日本を「豊かな社会」に変え、馬場宏二がいうように、まっしぐらに「過剰富裕化」へ導いた。(馬場97)

「消費者は王様」と持ち上げられ、欲望をかき立てられ、顕示的消費に誘いこまれる大量消費社会において、商品化は生活・人間関係の隅々にまで浸透した。モノはあり余り、あふれた。肉消費の増大と栄養過多が進み、一方で、子供の早熟化、性行為の低年齢化、セックスと結婚の分離、同棲が広がった。他方で、ファーストフードと栄養の偏り、飽食が目立ち、ダイエットとジョギングが流行するようになる。

ところが、バブルがはじけてのち、風景は一変した。社会に出ることをためらう若者の出現はすでにモラトリアム世代として知られていたが、それが定職につかぬ（つけぬ）フリーターの大群となって現れ、さらにその外側にニート not in employment, education or training, つまり就業しておらず、学業にも職業訓練にも携わらない人々の大群が現れた。彼らの生きざまは親に寄生したパラサイトシングルをはじめ、様々に解析されるが、要するに、新しく独立した家族を形成することができない状態にあることは間違いない。そして引きこもりの傾向がいちじるしく、自殺者も多い。それだけでなく、少子化は異常に進み、全体として女性1人が生涯何人の子を産むかを示す合計特殊出生率は1.2台へと落ち込んだ。

他方で、財政の大赤字から社会保障の縮減に手がつけられた。医療費の抑制、公的年金の再設計による立て直しが急がれた。さらに、老後の世話を家族に押し戻そうとする「日本型福祉社会」の政策によって、老後の不安は一気に高まった。家族、特に女性の介護地獄の問題が深刻化し、また独居老人のだれにもみとられない孤独死が日常的に起きるようになっている。

(2) 解体の意味

家族は、人間の自然であり、社会の基盤である。したがって、簡単に消滅してしまうようなものではなく、激しく変化しながらも連続と続いている。それなら、なぜ解体というのか？

最初にあげた現象は認めても、それらを解体とは認めないという人たちも多いだろう。したがって、ここのところをしっかりと理解しておくべきだろう。

アメリカでは、家族にかかわる問題が第一級の政治争点の一つとなっている。保守派は、「性的寛容と放縦」による家族の崩壊を声高に嘆き、妊娠中絶の規制、旧き良き理想の家族像への復帰を唱える。牧師のテレビ説教が高い視聴率を得ている。理想の家族像の源は19世紀イギリスの中産階級のそれであり、アメリカではその流れをくむ1950年代の白人中産階級のそれが持ち上げられた。母親は家庭にという性別分業を前提とするが、男性も家事に参加し、みんなが核家族内部で充足感や娯楽を求める、子供中心の核家族像である。これに対し、リベラル派は、多元主義、社会的寛容度の高まりに比較的肯定的な態度をとった。旧き良き理想的家族像になおも付きまとった家父長的権威の打破、女性の社会進出、カップルとなった男女の本当の自由と平等へ向けての前進などの点で、最近の家族の変化を評価できるというわけである。

だが、1950年代の白人中産階級の家は、アメリカ経済の圧倒的な競争力、政府の戦後的諸政策、そしてベビーブームなどの例外的諸条件のもとで一時的に生まれたものに過ぎず、しかも黒人をはじめ多くの人々の排除の上に成り立っていた。したがって、保守派の唱える良き伝統としての家族像は、多分に後から作られた幻想でしかない。かといって、リベラル派の場当たりの寛容だけで一件落着というわけにもいかない。(クーンツ 92,97)

日本では、変化が急激すぎるせいもあってか、それになお貧しかった記憶も働いてか、1960年代の2DKのサラリーマン家族が旧き良き家族とさ

れることは比較的少ない。しかもそれは、欧米の家族と比べて、家父長的なものをより多く引きずっていた。しかし、この時期の子供二人の核家族が今日の家族の標準型を作り出したことは間違いない。その核家族に現われてきている変化をどう見るのか？

人類はなぜ血縁・地縁の共同体を作ったのかの原点にもどってみると、それは、①食（衣・住）を安定的に確保する、②子供を産み育てる、それに③外敵——猛獣・他の人間集団に対して安全・安心を確保する、ためであつたろう。その角度から見ると、モノがあふれる「過剰富裕」のなかで、不足、飢えの恐怖からは解放された。その意味ではしっかり寄り添った家族の必要性は低下したといえる。しかし、かえて食と生活リズムに重大な乱れが生じ、多くの人たちがそのために健康を害するようになっている。飽食とメディアの過度の刺激によって性的早熟化・過熟化がすすんでいるとすれば、それも健康被害の一つに数えられよう。また、とりわけ家族の子供を産み育てる働きが衰え、しかもますます多くの親が子供に必要な道徳を身につけさせることができなくなっている。それどころか、親の願望を子供に押し付けて、子供の激しい反発を呼んでいる。かと思うと、親が子供をじゃまにし、虐待する行為が広がっている。人間の生き物としての存続に黄信号がともっているのだ。家族の枠組みとか体面とかは連綿と続いているとしても、自殺の増加、親殺し、子殺しの頻発、うつ病の多発などを見ても、家族の本来的機能がいちじるしく衰え、失われてきている。そうとすれば、それはやはり家族が解体し、崩壊の危機に瀕していると受け止めなければならないだろう。

人間の自然として社会の基盤となっている家族については、ドグマによって変化に頑迷に反対するのではなく、結婚と性生活、生殖との分離、同性愛カップルなどの多様な変化に柔軟に寛容に対応し、その中に現われる肯定的なものを受け入れるのが当然であろう。しかし、同時に、変化の中に現れる家族解体の諸現象に対しては、迎合しない、家族共同体が本来もつ役割を社会的に（必ずしも一大家族内に限定してでなく）堅持する対処が

ぜひとも必要である。

(3) 家族解体の原因

家族解体の原因は何か？

家族がこうむった変化を大づかみに振り返ってみて直ちに明らかなのは、第二次大戦への総動員で揺さぶられた後の資本の高蓄積、経済の異常な高成長こそが、家庭電化、家事商品化の波を家族に及ぼし、「豊かな社会」を実現したばかりか、人々の生活を「過剰富裕」の域にもたらした。戦後間もない時期に成立した核家族が、この経済高成長の波に洗われ、「過剰富裕」の空気を吸いこんで、ガタをきたしたのである。

この経済高成長の大本の推進力は、繰り返しになるが、企業の〈営利のための生産〉である。つまり、〈自己増殖する価値〉としての資本が主役となり、市場システムの触手で家族の生活を取り囲み、さらには触手をその中へまで侵入させ、解体したわけである。

しかも、この異常な高成長が導いた「過剰富裕」の強い腐食作用も見落とせない。あり余り溢れるモノに囲まれた子供には、そもそも切実な必要に迫られ人と付き合うということが少なくなり、親も、そのような子供に対し、信賞必罰でしつけるということがいちじるしく困難になる。単なる商品化にとどまらず、家族成員のバラバラ化、きずなの無力化が進行してしまうのである。

バブルがはじけてからは、すでに進行していたこのバラバラ化、きずなの無力化が一挙に表面化した。これまで家族の弱まるきずなを補充する役割を果たしてきた成長と福祉の諸条件が失われて、生活世界の風景は一変したたわけである。

ここでは、科学技術の発展をうんぬんしても、あまり説明にはなるまい。変化の社会的原因をしっかりとつかまなくてはならない。またそうしてこそ、単に激しい変化を言うのでなく、家族の解体の現実にも初めて迫ることができるのである。家族の激しい変化に注目したギデンズには、解体の危機

についての深刻な認識はない。変化へのリベラルな、物分かりのいい対応があるだけである。はたしてそれで〈暴走する世界〉をとらえたことになるのであろうか？

(4) 持続可能か？

ここでも、無限衝動をますます強める資本主義市場システムの〈自己陶酔的自律〉が非市場の人間関係を解体し衰減させる危機、そしてその結果資本主義市場システムも機能できなくなってしまうという危機に直面している。

資本主義市場システムは、生命体と同じように、外に開かれたシステムとして、外部の人間関係（すなわち非市場の人間関係）を利用し、必要なものを取りこみ、必要でなくなったものを排出する。資本主義市場システムにとっては、市場で売ったり買ったりする人間関係だけがシステムを構成する内部関係なのだ。

家族は、契約によって結びつき、ギヴ・アンド・テイク（等価交換）を行う資本主義市場システムとは異なり、多かれ少なかれ家父長制の遺物を残しながらも、愛の絆によって結びつき相互に助け合う共同体である。資本主義市場システムは、この家族に対し、①一定の年齢に達し、働く能力を持った人間の中から、必要な人数を労働力商品として買いこみ、使用し、年をとり働けなくなった人間は市場の外へ（非市場的領域へ）、つまりほとんどの場合家族の許へ押し戻す。②工場における労働力の使用については、労働生産組織の安定、指揮・命令への服従の確保のために、労働諸法による国家の介入に頼る。だが、③休眠による疲労回復、健康の維持、そして出産・子育てなどの労働力の再生産については、決定的に家族に頼る。そして最後に、④市場の外へ押し出した失業者を食わせるのにも、主として家族やコミュニティに頼ることになる。

資本主義市場システムは、このようにじつは外部に開かれ、その外部に依存しながら、まったく自力で自己組織・自己調整をしているかのように

ふるまう。これが〈自己陶酔的自律〉である。

資本主義市場システムはどうしてそのように振舞えるのか？市場システムは、必要なものは商品として自分の中へ取りこむことができる。したがって、市場システムの中からみると、売りと買いの世界だけが広がっていて、非市場的なものとは一切接触していないかのようなのだ。

ギリシャ神話に、神から触るものすべてを金に変える力を授かったミダス王の話があった。彼はこの力のゆえに食べることもできなくなってしまった。市場システムを理解するには、この話が役立つだろう。

資本主義市場システムは生命体と似ている。生命体も、開かれたシステムとして、外部環境を利用しながら、〈自己陶酔的自律〉をしているからだ。〈自己陶酔的自律〉は、生命体の本質と呼んでもよいものである。しかし、両者が決定的に違うのは、生命体は個体であるのに、資本主義市場システムを構成しているのは人間関係、多数の個体からなる人間集団の中の人間の相互関係、それもその一部のみである。したがってもう一つ、外部環境との量的な相対比も決定的に異なる。生命体は外部環境に対して無限小の芥子粒のようなものであろう。しかし、資本主義市場システムは、自然環境としての外部環境に対してはある程度まで同じように言っても、家族などの非市場的人間関係としての外部環境に対しては、とてもそうはいえない。それはいまや外部環境を左右し、支配してしまうほどに強力なのである。

このように強力になった資本主義市場システムが、〈自己陶酔的自律〉によって、本当は依存しているながら、その依存している外部としての非市場的人間関係、家族共同体を解体し衰弱させるとすれば、それはとりもなおさず人類そのものの衰滅を意味するであろう。その結果は、すさまじく強力になった資本主義市場システムそのものの衰滅をも意味するほかはない。

しかも、事態を複雑にしているものがもう一つある。疾走し累進するシステムが、じつは新しい危機、システムのカタストロフィーに直面するよ

うになっているということである。バブルがはじけてのちの家族をめぐる状況の様変わりには、そのことの表れにほかならない。ただその点については次のCで触れることにしたい。

C. 年金制度の危機

暴走の現実として三番目に取り上げなければならないのは、福祉国家解体の危機である。

今日、失業・医療年金・介護など、第二次大戦後に整備された社会保障制度がいずれも危機に落ちこみ、崩れようとしている。

福祉国家は、総力戦への国民総動員を重要な契機とし、第二次大戦後に先進工業諸国で実現された。総力戦へのかかわり方をはじめいくつかの歴史的事情のゆえに、国ごとに様々な特徴をもつにいったが、国民生活を「ゆりかごから墓場まで」保障することをめざした。その理念には政党間にコンセンサスが成立し、したがって、コンセンサスの政治が展開した。ところが、1970年代末から急激に、しかもほぼ全領域にわたって解体が始まったのである。

問題のありようは制度によって異なり、一括してみるわけにはいかない。ここでは、そのうち、昨今特にメディアを騒がせ続けている年金制度の危機を取り上げよう。これは、計量化されていて、複雑な社会保障制度の中では比較的分かりやすい、そしてまた資本主義経済システムに起きている深刻な事態との関係が最も直接的な問題である。しかも、幸いなことに、矛盾が集中した点で最も突出した日本の例を検討すれば、すべてを理解できる。

(1) 年金制度の危機

日本の年金制度は、日本の社会保障制度の中でもっとも充実し、異常な高成長とベ・アのおかげで、公的年金の国民皆保険を実現したばかりか、給付水準としても1990年代までに世界のトップに到達していた。

2000年の時点に、厚生年金保険は被保険者3219万人、国民健康保険は3307万人を擁し、このほか公的性格の共済組合に450万人が加入していた。さらに、この外側に、約220万人に加入者を増やした企業年金が定着していた。およそ4割の企業が企業年金と退職一時金を併用するようになっていた。そして、これらの年金は、すでに合計して3000万人を超える人たちに年金を支給していた。厚生年金の一人当たりの年間支給額は、平均213万円であった。国民全体を包み、その老後の生活を支えようという巨大な福祉の制度である。

ところが、周知の如く、1990年代に入って、年金財政の悪化と破綻が急激に表面化した。不況業種で加入者の減ってしまった企業年金の破綻が始まりだったが、公的年金も支出が収入を上回るようになり、巨額の積立不足が明るみに出た。それにつれて、国民年金掛け金の未納の急増、事業所の年金制度加入義務違反の増加が次々に表面化した。しかし、年金財政の立て直しは遅々として進まず、老後の生活の不安が一気に高まった。さらに、国民の関心が高まったところに、年金積立金の保養施設建設への流用とその不良資産化、社会保険庁経常費への流用、それにそれを追及する国會議員の制度未加入・未納（！）などが後から後から発覚した。積年の膿が一度に出た。その挙句、事態は年金の所管官庁、社会保険庁たたきに向かった。それでもなお終わらず、今また5000万件に上る年金納付記録が宙に浮いている問題が浮上した！

(2) 年金制度の仕組み

年金保険制度は、加入者から拠出金（掛け金）を受け入れ、それをファンドとして運用しながら、受給者への給付を保障する仕組みである。この仕組みは、ちょっと難しいが、給付現価－収入現価＝責任準備金で、現実の積立金がこの責任準備金に足りない分を積立不足（未償却過去勤務債務と称する）として、この不足が膨らまないように管理してゆくの年金制度運営の基本である。給付現価とは、将来給付の予想額の割引現在価値、

収入現価とは、将来の拠出予想額＋ファンド運用収益予想額の割引現在価値のことである。将来の給付も拠出も運用も、いずれも割り引いて現在価値になおすのは、わかりやすくいえば、責任準備金や積立不足は現在時点で計算するのだが、現在の現金は将来までに利子がついて増えるからである。ともかく、年金制度運営には、社会保障論の知識だけでなく金融論、それもちょっと特殊なファンド金融論の知識が必要だったのである。厚生労働省や社会保険庁の役人に欠けていたのは、彼らが当然持っていないはずの后者の知識であった。

ところで、私的企業年金の給付を保証する制度としては、ほとんどもっぱら保険方式に頼ることになる。企業そのものが有限であることを前提しなければならぬし、企業の盛衰で増減する制度の加入者数はそれ以上に不安定であるからだ。しかし、公的年金給付を保証する方式としては、保険方式ばかりでなく、租税方式がある。国家の安定、それに変化が激しくない国民全体のトレンドを前提として、現役が親の世代を養うという形で拠出する方式である。その場合、支出＝収入、つまり給付を賄う収入があればいいということになる。これは何も目新しいことではない。もともと昔から家族や親族がやってきたことである。そして欧米の年金はほとんど最初からこの租税方式によっていた。日本の公的年金は、保険方式を掲げて始まりながら、制度の危機に直面して、だれも責任をとることなく、切り替えをはっきり国民に説明することもなく、年金保険制度という名前はそのままに、積立金を取り崩しつつ、いまなし崩しに租税方式に移行しようとしている。しかも、そうしてなお立て直しがすすんでいない。

(3) なにが危機をもたらしたのか？

厚生労働省や社会保険庁の役人の無能、無責任が集中攻撃されているが、いまだに議論は年金保険制度運営の核心を衝いていない。

年金保険財政悪化の基本的要因は、長寿化と少子化である。寿命が延びたということは、予想以上の給付増となる。子供の数が減ったことは、拠

出の頭打ち、いや遠からずの減少となる。この二つの人口学的変化は、日本で世界最大最速に進み、年金保険財政を直撃した。これは、主として医学の進歩と家族の解体による。しかし、じつはこれは前もってわかっていたことだ。ところが、ゆっくり悪化するファンド財政の制度的特性（しかしいったん悪くなると、回復するのもきわめてゆっくりとしかできない）への無知と事なかれ先送りの官僚体質とが重なって、人口推計、生命表を適用する際、事態の悪化をおおい隠し、当面を糊塗するようなやり方がとられ続けた。希望的観測が中位推計としてまかり通り、急速に高齢化が進むのに、生命表は5年遅れのままだったのである。したがって、制度の再設計は後手後手を踏んだ。ここに厚生労働省と社会保険庁の役人の責任はたしかにあるし、それは大きい。ただし、票を減らすような提案ができない、政治家の見ないふりをそれに付け加えるべきだろう。

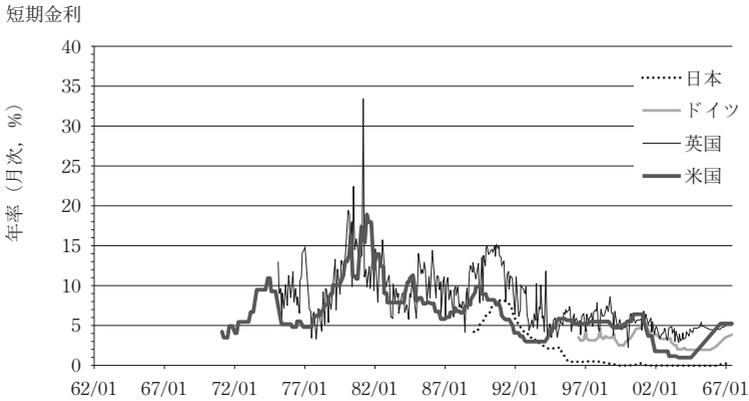
もう一つ、年々の賃金上昇（ベ・ア）。これは、高成長、高ベ・アが続くあいだに、給付を過去の抛出とは不均衡に押し上げていった。これに対しても、何も対策は講じられなかった。

だが、年金保険制度の存続にとって、これらの要因が致命的だったとはいえない。要するに、適切な制度再設計の対策を講じれば、克服可能だからだ。ところが、そうはいかない要因があった。予定利率の狂いであった。年金保険制度の存続を決定的に脅かしたのは、この予定利率の狂いである。

制度設計の基礎となる予定利率（割引率）は、責任準備金とファンドの運用果実を予想するもので、ファンドを核にして長期に運営する保険制度にとって、本当にカギとなる数値である。それは長期的に安定的な金融市場の長期金利（長期国債利回り）に基づいて決められる。

経済の高成長が開始される前に、公的年金は5.5%を予定利率として採用して発足し、企業年金もほとんどそれに右に倣えした。異常な高成長のあいだには、ファンドの運用実績はその水準をはるかに上回り、したがって、このプラスが、運営当局が何もしないでも、長寿化、少子化、高ベ・アによるマイナスをじつは大部分穴埋めしていたのである。ところが、異常な

図5 異常な金利低下



資料：Datastream

高成長が終わったのち、だれも予想しなかった、資本主義の歴史上前例のない異常な金余り、低金利が出現することになった。

この異常な金余り、低金利は、図5のように、世界的なトレンドである。しかし、国際収支黒字を累積し続けた日本が先導した。バブル後の不況に直面した日銀は、1995年からゼロ金利政策に踏み出し、アメリカの連銀も、やはり2000年にバブルがはじけたのち、これに続いた。このような短期金

利の異常は、やがて長期金利をも異常に低い水準（世界的には4%そこそこ、日本では2%以下）へ押し下げていったのである。

制度設計のカギとなる予定利率が現実離れしてしまい、それを変更する制度再設計を行うと、責任準備金が大膨張する。他方では、ファンドの運用収益はそれでも予定利率通りあげられず、したがって積立不足は両面から跳ね上がることになる。一挙に年金保険制度の危機を表面化させたのは、この金利の激変なのである。年金保険制度のみならず、一般にファンドを持ちその収益に頼って運営する生保・損保などの保険制度が、すべて存続できないほどの大打撃を受けた。

資本主義二百年の常識が壊れたのだ。利子率というのは、資本主義市場システムを律する基準であり、資本の運動を調節する役割を担う。19世紀の世界の金融中心ロンドンでコンソル公債（期限なしのイギリス利付き公債）は安定的に3～4%の利回りを記録した。危険プレミアムと手数料を考慮し、その若干上の水準、すなわち5%が、各種年金をはじめ保険制度設計の際に採用する予定利率となった。その後二つの世界戦争によるかく乱、世界の金融中心の移動などがあったが、この常識は生き延びてきた。ところが、今、修復不能なまでに打ち砕かれてしまったのである。金利が異常に低いというだけでなく、安定性を失ったという事実にも同時に注目する必要がある。

(4) カタストロフィー

第二次大戦後、国家は経済再建、成長と雇用の責任を背負いこんだ。解体し荒廃した世界経済は、それなしに立ち直すことはできなかったであろう。実際には、反共・ソ連封じこめの「戦争国家」アメリカが主導する軍拡と局地の熱い戦争が、否応なしに世界経済を下支えすることになったが、そのうえで、国内的には、政府は福祉国家の形成をめざした。そして異常なまでの戦後高成長を実現し、社会保障制度を整えていくことができた。

だが、1970年代に入ると、経済は、停滞して失業が増えるのに、物価は

上昇し続けるというスタグフレーションに苦しめられるようになり、高成長は終焉した。政府は成長と雇用の責任を果たせなくなり、同時に福祉国家財政を維持できなくなった。

カタストロフィーを克服して第二次大戦後に新しく登場した資本主義市場・国家システムが、その主要な機能をうまく果たせなくなったのである。単に成長率がスローダウンしたというのではない。システムの救世主として登場した政府が、約束した成長と雇用の責任を果たせなくなったのである。これは、先にみた、システムの機能が異常に累進し、人間社会が存立できなくなる、その結果システムも衰滅するしかない、という事態とはまったく性格を異にする。むしろ、システムが機能不全に陥り、その結果システムの存続が危機に陥っている。これこそ厳密な意味でのシステムのカタストロフィーである。このようなカタストロフィーは、じつは1929年大恐慌の後にも起こった。大恐慌・大不況の中で、ポンドを主軸とする通貨体制が崩壊し、世界市場は解体に追いこまれていったのである。ただし、国家システムの関与が決定的に強まった今日のシステムにおいて、1929年大恐慌当時のように急速に世界市場の解体がすすむわけではないのだが。

したがって、今日の暴走の現実の中には、システム機能の歯止めなき累進がもたらしたものと、システムそのものの機能不全、カタストロフィーによるものが共存し、まじりあっているといはなくてはならない。

その中でも、異常な金余り、低金利、しかもその不安定、不確実性の高まりによる年金制度の危機は、このカタストロフィーの特性を鮮やかに表している、といえる。というのも、行き詰まり、成長と雇用の責任を果たすことが困難に陥ったアメリカ政府は、1929年当時のように茫然自失し、単純に白旗を掲げたわけではないからである。そうではなく、次のDのみるように、すぐさま政策手段を総動員し、無理に無理してでもなおこれまで通りの成長を続けようとする。あくまで自らに課せられた責任を果たそうという涙ぐましい努力を行った。しかし、皮肉なことに、その思慮を欠いた努力こそが、世界的に余剰ドルをだぶつかせて、異常な金余りと金融

市場、外国為替市場の不安定を生み出し、暴走をますますすさまじいものにしつつある！

このようなリスクと不確実性は、ギデンズの言うように、はたして両刃の剣であろうか？とともそうは言えまい。いい働きの何もない凶刃であろう。リスクと不確実性——というより、計算不能な不確実性の高まりだろう——をその根源から封じ込め、克服するしかない。ギデンズのリスクの哲学は、私たちに今日このように深刻な課題を突き付けているシステムのカタストロフィーを直視する妨げになっている。

D. グローバリゼーションと世界市場の蟻地獄

資本主義市場・国家システムの暴走は、いまでは我々の身の回りでもはっきり感じられる。しかし、それは、環境破壊でも家族コミュニティ解体でも、あるいはまたなげなしの福祉の後退でも、世界市場の周辺部でとりわけひどい影響を与えるようになっている。

私たちは、代表的な問題を選んで、地球環境の危機、家族コミュニティの解体、福祉国家の危機という〈暴走〉の諸相を見てきた。暴走は、じつは、三つのカタストロフィーを克服した資本主義市場・国家システムの暴走であり、人間社会の存続を危うくする、その意味でシステムのカタストロフィー以上に深刻なものである。しかも、単純にそうであるばかりではない。その途上でシステムの行き詰まり、すなわち新たな第四のカタストロフィーに直面し、それを無理やり突破しようという努力から新たに生じてきている暴走、言いかえれば到来したカタストロフィーを乗り越えてなお走り続けようとしてのすさまじい暴走である。福祉国家解体の危機は、すぐれてその産物にはかならない。

ところで、その無理やり突破しようという努力の中心こそがグローバリゼーションである。このグローバリゼーションの圧力を受けて、世界市場の周辺部の事態が特に深刻な様相を呈している。

(1) グローバリゼーション——人を惑わすキーワード

グローバリゼーションとは一体何か？

モノ・カネ・資本・人が国境を越えて自由に行き来するようになる，そしてこれまで絶対だった国民国家の権威と権力が相対化する。

このように言うと，だれでも一応受け入れるが，いつからということになると，1980年代から，1990年代から，いや1970年代からと説が分かれ，さらに20世紀以降だ，いや資本主義の発生とともにだという説まで飛び出す。

これは，一つには，国境を越える何に注目するかによって違ってくる。しかし，いずれにせよ，人はいわば根が生えており，なかなか自由に移動するものではない。そうである以上，固有の言語，固有の文化を持つ国民国家の枠組みが意味をなくしてしまうこともない。となると，これまで言われてきた国際化とグローバル化とを区別する意味でも，国民国家の権威と権力の相対化という変化に注目すべきであろう。かつて絶対の権威を誇った国民国家は，世界戦争の結果成立した集団安全保障条約体制によって制約を受けるようになったが，近年いちじるしいのは，国民国家をしのぐ規模と情報手段を備えたいわゆる多国籍企業，すなわち国境を越えた組織をもつ巨大株式会社の，世界を股にかけた資本蓄積活動の展開である。これら巨大株式会社の売上高は，しばしば進出先の途上国のGDPを上回る。もはや国民国家はそれを無視しては成り立ちえないし，しばしばそれに奉仕する。そしてこの変化は，時間を縮減するIT技術，とりわけパソコンとインターネットの開発によって初めて可能になったといえる。

(2) 異常な高成長の終焉とアメリカによる新たな資本蓄積方式の発見

グローバリゼーションは，先進諸国の資本の高蓄積と経済の異常な高成長が1970年代に終焉したとき，新天地を求めるといわれる多国籍企業によってまず事実として開始され，のちに政策的に行き詰まったアメリカ政府によって成長持続のカギとなる政策体系として意識的に取り上げられた。

1970年代初め、アメリカ経済は深刻なスタグフレーションに陥り、「三重苦」（失業・インフレ・国際収支赤字）にあえいだ。アメリカ政府はドルの金交換を停止してなおも走りつづけようとするが、インフレ高進と中東戦争・石油危機を招き、スタグフレーションはいっそう深刻化した。第二次大戦後の資本主義市場・国家システムが生み出し、かつそれを支えた異常な高成長は終焉したのだ。それと同時に、ファイン・チューニングのケインズの景気政策の神話は失効し、ケインズ経済学は権威を失墜することになった。それと同時に、福祉国家の諸政策はつづけることが困難になり、リベラリズムの終焉が叫ばれるようになった。

明らかに、これは単なる深刻な不況というものではなかった。これまでのやり方を続けたのでは修復不能なシステムの機能不全である。すなわち、第二次大戦後に成立した資本主義市場・国家システムは新たな第四のカタストロフィーに直面したのである。

思い出してもらいたい。第一次大戦、大恐慌と再建金本位制崩壊、そして第二次大戦と、続けざまにカタストロフィーに陥った資本主義市場システムは、救世主として登場した国家、それも新たな中心国として登場したアメリカ国家の働きによってカタストロフィーから抜け出したのであった。アメリカ政府は、第二次大戦を勝ち抜き、戦後体制の大枠となる反ソ反共の集団安全保障条約体制を作り上げ、その上さらに、初めて国民に成長と雇用を保証することを約束した。ところが、アメリカ政府がその約束を果たせなくなり、スタグフレーションが深刻化する。これは戦後資本主義市場・国家システムそのものの存立を脅かした、といわなければならない。

だが、アメリカ政府は、1929年大恐慌開始当時のように、茫然自失し、何の手も打てず、このカタストロフィーに呑みこまれてしまったわけではない。第二次大戦後に引き受けた使命、成長と雇用を維持するという約束を忘れなかった。方策をすぐさま手探りで探し求め、1980年代に、新しい資本蓄積方式とそれに見合う一連の政策体系を発見した。それこそ、資本

蓄積のグローバリゼーションとグローバリゼーション推進の戦略的な政策体系であった。すなわち、いわゆる多国籍企業が事実として推し進めつつあったグローバルな資本蓄積と、それに焦点を合わせたグローバルな財政金融政策の運営および対外通商金融政策の推進であった。

新保守主義と新自由主義の要素が連合したレーガン政権は、威勢の良い幻想をふりまいて、斜陽感、閉塞感にさいなまれていた国民の熱狂的支持を手に入れた。手探りに、必ずしも一貫しないさまざまな新政策を打ち出し、それらが多分に意図せざる結果をもたらした。「強いアメリカ」の核軍拡は、ソ連をペレストロイカから敵対的軍事ブロックの解体、さらにソヴィエト国家解体へ追い込んだ。反ケインズの、通貨供給量引き締めインフレ抑制策は成功したばかりか、高金利によって海外からだぶついた資金の吸引をもたらした。「ただ飯はない」をキャッチフレーズに、福祉支出の切り詰めが行われた。他方、これまた反ケインズの、労働意欲・生産意欲刺激の大減税の供給サイド政策は、ほとんど失敗に終わった。しかし、その失敗の結果、ケインジアンのだれも考えつかなかったほどに巨額の赤字財政による需要創出効果をとおして、好景気を作り出した。そして、内向きに国内の利害にとらわれず、多国籍企業の利益に焦点を合わせた、グローバルな貿易自由化・資本自由化政策が推進されるようになった。

鳴り物入りのこの過程で、アメリカの新たな資本蓄積方式とそれに見合うグローバリゼーションの政策体系が姿を現した。それは、要するに、グローバルに展開するいわゆる多国籍企業の資本蓄積と、それに適合して、国境と経常収支赤字をくよくよ気にしないグローバルな財政金融政策運営、並びにグローバル自由化を推進する対外通商金融政策運営である。

経常収支が赤字になれば、金融引き締めを行い、物価賃金の上昇にブレーキをかけ、内外の均衡回復に努める、というのが伝統的な金融節度である。そして、これこそ、19世紀イギリスにおいてピール法が確立した、資本主義市場システムがシステムとして持つ自己調節を保障するものにほかならなかった。ところが、アメリカ政府は、この伝統的な金融節度をわき

に押しやってしまった。一国的にバランスをとるのではなく、グローバルに、世界の余剰資金を吸引し、アメリカ経済が巨大なアブゾーバーとして世界中から買い、世界的な成長を持続させる。吸引した資金にはその過程を媒介させる。なにも不都合なことはない、それどころか、これこそ世界中を幸せにする方策である、というわけである。そして、このためには、グローバルに自由に資金が流動できることが何より大切である。

後を継いだブッシュ政権は、このグローバル秩序に刃向う国への軍事制裁に乗り出した。

クリントン政権になると、このグローバリゼーションの政策はいっそう自覚的に継承され、そのうえ知識集約型産業への特化、ITによる生産性向上という新たな産業的技術的基礎を獲得するにいたる。

さらに、その後を継いだもう一つのブッシュ政権は、乗っ取った旅客機の自爆によってグローバリゼーションの象徴、貿易センタービルを破壊する9/11事件を機に、テロに対するグローバル戦争へ、さらにはテロ支援の「ならず者国家」への制裁、軍事介入へ踏み込んだ。

たしかに、経常収支の大赤字が出るが、それは資本収支の大黒字で十分にカバーされ、国際収支は何とか均衡を保った。しかし、この新たなグローバルな資本蓄積方式は、とても安定的持続的な蓄積方式とは言い難い。現在、アメリカ国民は他国からの借金で働き以上の贅沢な消費を享受するということになっている。アメリカは、あっという間に世界最大の債権国から世界最大の債務国に転落した。問題は、いつまでこんなことがつづけられるのか、だろう。

ギデنزらは果してこのような大問題に気づいているのだろうか。これこそ飛んでもない暴走ではないか。しかし、まるで言及がない。それとも、気づいてはいても、暴走の主要な現象とは認めないのか？

(3) ワシントン・コンセンサスとその大義名分

アメリカの新たに発見したグローバルな資本蓄積方式のために、ワシン

トンに本拠を置くアメリカ政府とIMFと世界銀行が緊密な意思統一を行った。それがワシントン・コンセンサスと呼ばれる。

その大義名分は単純明快だ。「自由な貿易・自由な資本移動は双方に利益をもたらす」である。

歴史的には、リカードウが比較生産費説によって、自由な貿易は双方に利益をもたらすと説いた。二国二財モデル（二つの国がともに織物と葡萄酒を作っている）、資本・労働の移動なし、生産性の変化もなしという条件で、たとえ一方の国が二財とも生産性で上回っているとしても、生産費の比較優位な財（生産性格差のより高い財）を生産・輸出し、比較劣位の財を輸入することにより双方が利益を得る、というのである。近年では、ヘクシャーとオリーンが、資本の移動の条件を加え、二国複数財モデルで、この説を精緻にした。比較生産費が国ごとに異なるのは生産要素賦存の差異によるから、自由な貿易・資本移動は生産要素に対する報酬（利潤・賃金）を均等化させ、したがって国際的な所得分配を均等化させる傾向をもつと説いた。

だが、いずれのモデルも世界市場の本質的なピラミッド構造を反映していない。比較生産費説は、生産力水準、賃金水準、そして技術進歩のテンポのほぼ対等な二国間、例えば同じような先進工業国間でなら成立する、と認めてよい。しかし、そのような二国の関係はむしろまれなのである。

もっとも、このグローバルな資本蓄積方式を支えるためにアメリカが乗り出した軍事介入の路線には、そのようなコンセンサスはない。そこで、アメリカの新保守主義派は、「冷厳な力の論理を理解しなくなり、甘っちょろい言辞を弄する」EU諸国を非難しつつ、単独行動主義を公然と唱えて、イラク介入へ踏み切った。

ヨーロッパからはとても容認できそうにない、新保守主義派の連中のこのような言辞に対して、ギデンズはどういう態度をとろうというのか？

(4) 世界市場の蟻地獄——グローバリゼーションの現実

アメリカの発見した新たな資本蓄積方式とそれに見合う政策体系は、じつは新たな第四のカタストロフィーから脱出する試みが生み出したものにはかならなかった。しかし、それは、世界市場にとんでもない事態を引き起こすことになった。

もともと世界市場は、中心—中間（半周辺）—周辺のピラミッド構造をなしている。工業に特化し、関連部門も含めて絶え間なく労働生産性を上げてゆく力を持つ中心が世界の工場となり、農業的、鉱山業の周辺はその力を十分に持たず、受動的に対応することになっている。中心は周辺の農工分離を推し進めたが、周辺は必ずしも有利な代替産業を持つことができず、したがって住民に働き口を保障できなかった。過去に栄えた文明をもった場合ほど、「低転換」、すなわち不利な産業への転換を余儀なくされた。非市場的な部分へしわ寄せしながら小農として生き延びるか、あるいは奴隷・半奴隷プランテーションで働くか、である。いずれの場合にも、土地の搾取が伴った。

中心から周辺へは二つの強い解体再編の力が働いた。ひとつは排斥力で、中心は、自分の輸出する工業製品については強い競争力で周辺の工業化を遅らせ、押しつぶす方向に働く。もう一つは吸引力で、中心からの需要にこたえ、商品を輸出しようとする刺激を与える。工業原料となる農産物、鉱産物、それに食料品である。したがって、中心からの力をそのまま受け入れ続けると、商品経済化は進むが、中心のたどった道とはまるで異なるいびつな発展、従属的な発展の道に陥る。フランクたち従属派の論者が告発したいいわゆる「低開発の開発」development of underdevelopmentである。旧社会の解体と荒廃が進み、モノカルチャアが定着する。

世界市場は、このように蟻地獄のようなものである。一度組み込まれると、這い上がれない。ズルズル落ちることになる。

中心から周辺への強い解体再編の力に抗して、自立的発展、自立的国民経済形成の条件となるのは、三つ——一方で、有利な特産品によって吸引力にこたえ、外貨を稼ぐ、他方で、国内市場を保護して工業を育成し、排

斥力をかわす、さらに、初動の技術・投資資金を確保するためにも、また工業化初期に避けられない国際収支赤字をカバーするためにも、あくまで主体的に外資を導入すること、である。きわめて困難なシナリオである。かつて中国、インドは失敗し、日本だけが成功した。それをやりぬくカギとなったのは、課題を自覚した強力な政策国家にはかならない。

ところで、1980年代からのグローバリゼーションは、この原風景を一変させたであろうか？

たしかに、グローバリゼーションは、一方で、蟻地獄の条件を緩和し、ひどい不安定・不確実性のもとにはあるが、新興工業国台頭のチャンスを生み出した。

まず、巨大なアブゾーバーとして登場したアメリカは、繊維製品等を輸入し、NICs諸国に自律的発展の可能性を大々的に与え、同時に気前よく大量の資金を貸し付けた。ところが、そのすぐのちに、異常な高金利によって、新興工業諸国をはじめ多くの発展途上諸国を債務地獄へ突き落した。メキシコをはじめとする中南米諸国、それに東欧諸国は、軒並み深刻な国際収支危機に陥った。そこここで政権が交代に追い込まれた。その後しばらくすると、アメリカは、いち早く立ち直ったアジアNIEs諸国から繊維製品、半導体等を輸入し、「東アジアの奇跡」とほめあげながら、大量の投資と貸付を行った。EUも日本もこれに従った。流れこんだ大量の外資は奇跡をバブルに変えた。しかし、投機的資金は突然逃げ出し、東アジア諸国は芋づる式に深刻な通貨危機に陥った。これら諸国は、一転して、自由公正でない「縁故資本主義」と非難されることになった。IMFのきつい介入が政権交代を引き起こした。一服ののち、今度は中国とインドが脚光を浴びている。

蟻地獄の条件の緩和は、いまや途方もない規模を持つ巨人、中国、インドの台頭によって、資本主義世界の構造を大きく再編しようとしているようにみえる。

しかし、グローバリゼーションは、他方で、大多数の発展途上諸国のい

っそう徹底した蟻地獄化を招いている。

ほとんどの国々でいわゆる人口爆発が起きている。工業化した国々も、かつて世界市場の成立から産業革命にかけて、人口急増を経験した。それと同じことが、しかし異常なペースで起きているといえる。外からの刺激によって新しい機会が生まれ、人々の活気が高まり、出生率が上昇する。出生率の上昇には、旧い共同体的社会関係の解体に伴う不安への保険の意味も込められている。それに、医療の目覚ましい進歩によって乳幼児死亡者、伝染病死亡者が減少した結果の死亡率低下が加わる。ところが、あまりに異常なペースで進むこの人口爆発は、食料・燃料需要をいちじるしく増加させ、適切な知識・技術的手段を欠いたまま、人々を無秩序な、自然の豊穡を略奪するような焼き畑開墾、放牧へ向かわせた。世界市場向けの特産品供給を目指した開発業者たちが、それに加わった。その結果、サハラ砂漠周辺で、アマゾン河流域やインドネシアで、森林・草地の消失、土壌浸食と砂漠化が恐るべきテンポで進行している。そして同時に、都市の巨大スラム化がすすんでいる。

貧困と飢餓は、これらの国々において第一級の問題であり続けている。1980年代以降発展途上諸国はかなりの経済成長を持続してきたというのに、である。世界銀行の『世界開発報告』によると、1981年から2001年にかけて、1日1ドル以下の所得水準を余儀なくされている絶対的貧困は、グローバルにはなるほど減少している。ただ、その改善は、人口の多い四つのアジア諸国、バングラデシュ、中国、インド、パキスタンの改善によるもので、サハラ砂漠周辺の国々では軒並み悪化している。

これには、外部の多国籍企業主導の開発利権に絡む部族対立と内乱が深刻に影響している。事態は、自立にむけての必要条件、強力な政策国家の不在どころではない。

ギデンズは、グローバリゼーションによっても変わらず、それどころかいつそうの悲惨を現にもたらしつつある、この世界市場の現実を前にして、いったいどのような根拠に基いて「グローバル・コスモポリタン社会」を

思いどおりに作り替えることができるというのだろうか？ 彼は、グローバリゼーションについてその普遍性をいうばかりで、世界市場の構造的問題性とまともに対面しようとしていない。それでは、カタストロフィーに直面したアメリカにとって死活の戦略であるグローバリゼーションにまきこまれてしまう以外にあるまい。

Ⅲ. なにが暴走しているのか？

暴走の現実を自分の目で確かめてきたが、さて、いったい何が暴走しているのか？

多くの人たちが今や暴走は感じていても、いったいなにが、となると、意見が分かれるのではないか。

ギデンズは、20世紀の経済発展をもたらしたものとして、科学技術、合理的思考をクローズアップした。そしてそれらは、かつて啓蒙主義者が無邪気に信じたようなものではなく、両刃の剣であることを説いた。それはその通りである。たしかに、科学技術、合理的思考なしにこの発展は考えられない。しかし、それで、科学技術は良いことも悪いことも同時にもたらす諸刃の剣ということで、悪いことに対して対策を考えればいいのだろうか？ そうではあるまい。経済発展の推進力は、科学技術、合理的思考ではない。科学技術、合理的思考の暴走というのでは肝心なことが欠落してしまう。それらは一人歩きしているのではあるまい。

A. カタストロフィーを克服した戦後資本主義市場・国家システムと経済の異常な高成長

暴走の現実を見てきたところから推進力として鮮明に浮かび上がるのは、第二次大戦後に成立した、アメリカを中心とする資本主義市場システムと、それに重なり、密接に結びついた国民国家システムである。この両者、つづめていうと戦後資本主義市場・国家システムこそが暴走しているのだ。

戦後資本主義市場・国家システムは、じつはカタストロフィーの克服のうえに、政府が成長と雇用を約束するものとして出現したものである。それがもたらした経済の異常な高成長が、自然環境を破壊し、人間関係を破壊し、人間社会を衰滅に向かわせる、そしてそうなのはシステムそのものも存立できなくなってしまう、という自滅への過程を突き進んでいる。

表1 世界の実質GDPの成長

	西ヨーロッパ (23カ国)	ウェスタン・ オブシューツ (4カ国)	東ヨーロッパ (9カ国)	ラテン アメリカ (44カ国)	アジア (56カ国)	アフリカ (56カ国)	世界 (199カ国)
1820	133.0	13.6	69.4	13.8	405.1	32.9	694.8
1870	305.0	111.5	152.7	28.8	445.8	39.8	1,127.9
1913	734.6	583.4	422.5	115.4	722.5	63.1	2,726.1
1929	925.1	934.2	472.2	193.8	955.1	98.4	3,696.1
1950	1,224.9	1,629.7	752.8	404.0	1,037.6	185.0	5,372.3
1960	1,295.0	2,284.0	1,226.2	657.3	1,800.6	279.5	8,448.6
1970	3,096.6	3,473.9	1,916.0	1,086.7	3,322.1	453.1	13,810.6
1980	4,106.0	4,795.0	2,504.3	1,852.8	5,391.5	653.8	20,005.8
1990	5,154.4	6,313.2	2,742.5	2,105.9	9,245.0	826.7	27,359.0

資料：Angus Maddison, *Monitoring the World Economy 1820-1992*.

戦後世界経済の異常な高成長について、印象的な推移をアンガス・マジソンの推計(表1)によってみておこう。II-Aでみたとおり、年平均成長率は、1820—1870年の1.0%, 1870—1913年の2.1%, その後カタストロフィーの時代、1913—50年に1.9%だった。しかし、その後、1950—73年には4.9%と飛躍的に高まり、1973—92年にもなお3.0%を維持した。彼の実質GDP推計には、現実の為替相場を用いず購買力平価を用いて換算を行っているため、問題を生じている。だが、ともあれ、地域別の数字から、1950年の飛躍的な上昇には、西ヨーロッパとアジアが大きく貢献し、1970—90年の高水準維持には、アジアが特に大きく貢献していることが分かる。

さて、大切な二点を確認しておこう。

第一に、市場システムというと、私たち一人一人もその一員となって商品の売り買いに参加している。また、私たち一人一人が、主権者とされているかどうかはともかく、国民国家システムの一員として政治に参加して

いる。

その意味で、暴走は、私たちに無縁の外部の悪者がしているというのでは違う。私たちも応分の一コマとなって働いているといわなくてはならない。そうである以上、私たち一人一人が暴走の事態に相応の責任を負っているということになる。この事実の自覚はとても大切である。暴走を止めようとするとき、その元凶を責めるだけでなく、自分自身の思考の変革、生活の変革が必要となるからである。

しかし、第二に、そう確認したうえで、資本主義市場システムと国民国家システムの暴走というとき、それは何よりもそれぞれのシステムの能動的な主役、営利企業、資本としての会社、そしてそれに密接に結びついた、主権者の上にそびえ立つ組織体としての政府——この二つの暴走にはかならない。すなわち、暴走の元凶は、この二つなのである。

今一度確認しよう。営利企業、資本としての会社とは、マルクスが解き明かしたように、自己増殖する価値である。外的に自立化した人間の意識の産物が人間を支配する。突き動かされ、あるいは鬼のように利益を追求し、あるいはその指令でまるで働き中毒のように働くことになる。フェティシズムである。この物神があらゆるものをなびかせ、なぎ倒し、あるいは隙間に忍び込んで、商品化を推し進め、人間関係を利己的なアトムの関係に変えてゆく。市場システムを、外延的にも内包的にも、拡げてゆくのだ。営利企業、資本としての会社、なかでも国境を股にかけた巨大株式会社は、今や、グローバルに、人々の欲望につけこみ、かきたて、あの手この手を使って欲望を作り出しさえしてしまう。周辺では、コココーラやマクドナルドが象徴するように、中心は強いデモンストレーション効果を及ぼす。栄養不良の子供がようやく手にしたコインでコココーラを飲むほどに、欲望の操作はさらに歪んで進む。

まず、こここのところを的確に捉えておこう。ギデンズの説では、暴走の主役が明確でない。

そして主役を免罪することに力を貸してしまっているのではないか。

B. 新たなカタストロフィーとその乗り越え

だが、戦後資本主義市場・国家システムが、単に限界に頭をぶつけるように暴走しているというだけではない。

戦後資本主義市場システムは、1970年代に、システムに備わる自己調節の機能をマヒさせてしまい、修復不能な機能不全に陥ってしまった。すなわち、システムそのものがカタストロフィーに陥ってしまったのだ。

戦後資本主義市場システムの中心、アメリカの政府通貨当局は、持続的な国際収支赤字に直面して、金融引き締めによって内部の資本蓄積を規制し、それをとおして対外均衡を回復するという方策を実行しきれず、かえってドルの金交換を停止し、金を廃貨してしまった。それは、世界市場システムに備わる唯一無二の自己調節機能を自ら捨て去ることを意味したのである。しかし、改めていうまでもない。自己調整の機能を失ったシステムは、システムとして生き続けることはできない。

ところが、アメリカ政府通貨当局は、1929年当時のように、それで白旗を揚げたのではない。アメリカ政府は、これまでと同様、公約した経済成長と雇用の責任を取っていかうとした。カタストロフィーに陥ったのに、無理に無理してなおも走り続けようとしたのである。そしてその後、事態を後追いしながら、ますます巨額になる経常収支赤字に頓着せず、世界の余剰資金を集めつつ、グローバルに資本蓄積を進める新たな資本蓄積方式とそれをもり立てる政策体系を編み出していった。経常収支のいちじるしい悪化は、同時進行する資本収支のいちじるしい黒字によってカバーされた。世界各地からの余剰資金の流入が続く限り、さしあたり不都合は生じなかった。

だが、世界のためにもなるとうそぶく、アメリカの経常収支赤字は、表2のごとく、ほとんどそのまま、アメリカを除く世界の公的準備の増加をもたらした。新しい資本蓄積方式についてアメリカが開き直った1980年代以降のすさまじい増加を見よ！これを、トリフィンが確かめた、資本主義

表2 アメリカ経常収支赤字とアメリカを除く世界の公的準備の増加(10億USドル)

期間	アメリカの経常収支	アメリカを除くIMF全加盟国	
		総準備	うち外国為替
1950—59	6.0	8.7	-3.3
1960—69	33.3	21.6	16.9
1970—79	-3.1	324.4	294.5
1980—89	-775.3	417.0	388.9
1990—99	-1241.3	1050.6	1050.3

資料：IMF, *International Financial Statistics Yearbook*.

表3 通貨準備の歴史的推移(億USドル)

	イギリス・アメリカ・フランス3国の通貨準備			主要11カ国 ¹⁾ の通貨準備		世界の通貨準備	
	金および銀	金および銀	金銀および外貨	金	金および外貨	金	金および外貨
1815	0.26	…	…	…	…	…	…
1885	10	15	15.5	20	…	…	…
1913	27	40	43	53 ²⁾ 41.1	48.1	…	…
1928	…	79	101	98.5	130.1	…	…

資料：Robert Triffin, *The Evolution of the International Monetary System; historical Reappraisal and Future Perspective*.

注1) 11カ国とは、イギリス、アメリカ、フランスにドイツ、イタリア、オランダ、ベルギー、スウェーデン、スイス、カナダ、日本を加えたもの。

注2) トリフィンの付表2と付表8で食い違う。

の歴史における通貨準備の推移(表3)と比較してみると、その意味も明らかになる。

イギリス、フランス、アメリカの主要3カ国の通貨準備(金および銀)は、1815—1913年の98年間に平均年率4.85%で増加した。より広く通貨準備の統計を利用できる1885—1913年の28年間には、主要11カ国が3.6%、世界合計が3.5%の平均年率で増加した。また、1913—28年の15年間に主要11カ国の通貨準備は、金銀で平均年率6.0%、外国為替も含む総準備で5.9%増加し、世界全体の通貨準備は、金で平均年率6.0%、外国為替も含む総準備で6.9%増加した。これらと比較して見ると、1959—99年の40年間に、IMF加盟諸国の通貨準備の伸びは、平均年率で実に10.3%である。資本主義の安定していた過去の黄金時代のほとんど3倍の増加テンポである。

表4 IMF加盟諸国の公的準備の増加（10億USドル）

	1959	1970	1999	1979/1959	1999/1970
世界	57.1	93.2	1,870.7	1.6	20.0
工業諸国	46.4	72.6	795.3	1.6	10.9
アメリカ	21.5	14.5	73.1	0.7	5.0
日本	1.4	4.8	287.7	3.3	59.4
ドイツ	4.8	13.6	66.4	2.8	4.9
イギリス	2.8	2.8	30.8	1.0	19.9
途上諸国	10.3	20.6	1,075.4	2.0	52.1
アフリカ	1.8	3.6	44.8	2.0	12.5
アジア	3.0	5.8	660.5	2.0	114.1
中東	1.5	4.6	107.1	3.1	23.2
西半球	2.8	4.9	154.5	2.0	28.2

資料：IMF, *International Financial Statistics Year book*.

テンポは異なれ、世界じゅうの国々・地域のすべてを巻き込んだこの潤沢な公的準備増加（表4）は、アメリカそのものの豊富な与信能力と相まって、世界的に積極的な信用拡張の基礎を与えるものにほかならなかった。

そればかりではない。このようにアメリカから信用拡張の基礎を与えられ続けることによって、アメリカを中心とするグローバルな信用体系の支払準備率は押しなべていちじるしく下がった。

IMFが作成したマネー＋擬似マネーに対する公的準備の比率をみると（表5）、アメリカの準備率は17.0%から11.4%へ落ちている。他の諸国の通貨はこのドルの上に乗っているのだが、他の工業諸国の準備率低下も著しい。途上諸国の場合も、西半球諸国の場合を除けば、同じである。この

表5 マネーと疑似マネーに対する公的準備率の低下（%）

	1959	1969	1979	1989	1999
世界	30.8	23.7	20.4	19.1	…
工業諸国	23.0	17.0	13.7	12.1	…
アメリカ	17.0	12.6	9.9	8.3	11.4
日本	12.0	10.1	11.1	9.7	14.4
ドイツ	28.8	18.3	19.1	17.5	…
イギリス	26.2	25.5	18.5	4.4	3.5
途上諸国	53.2	46.2	47.2	40.6	…
アフリカ	…	38.8	36.3	35.6	…
アジア	53.6	47.2	35.1	30.6	…
中東	…	67.9	42.0	38.0	…
西半球	44.8	44.2	46.9	47.2	…

資料：IMF, *International Financial Statistics Yearbook*.

準備率低下の一部は、信用制度の整備発展によるものであろう。その場合には準備率が下がっても安全である。しかし、この印象的な低下には、疑いもなくそうでない部分、すなわち金融市場のヴァルナラビリティ（傷つきやすさ）の増大を生んでいる部分が大きく含まれているに違いない。

こうして、先進諸国の高成長は終焉したにもかかわらず、アメリカの年々増え続ける経常収支赤字がもとになって生まれた余剰資金は、一方で、たしかに、中間（半周辺）地域の高蓄積、高成長を掘り起こし、世界経済はかなりの成長が持続した。

しかし、他方で、それは、世界市場の安定をかつてないほど突き崩し、不確実性を恐ろしく増大させることになった。世界市場には行き場のない余剰ドルがだぶつき、それが移り気に飛び回って、各地に次々とバブルを引き起こす。バブル資本主義の構図が出来上がった。その意味で、これこそ極め付きの暴走となったのである。

そして、いわゆる多国籍巨大株式会社と手を結んだアメリカ政府は、いまそのグローバルな資本蓄積の環境を整備するため、乱暴に壁を取り払い、貿易と資本取引のグローバル自由化を推進する。そればかりではない。イデオロギー、生活様式にまでグローバルスタンダードを押し付けようとしている。今や自由、人権、民主主義は三つ揃えのお仕着せだ。そのためには軍事介入さえ辞さない。文字どおり文化帝国主義なのである。

ここでも、ギデンズの説に欠けているものに気づかないわけにはいかない。IT技術をベースとする点で、グローバリゼーションは普遍的な過程である。だが、現実に進行するグローバリゼーションは、アメリカ、行きづまりから脱出しようとして新たな資本蓄積方式を発見したアメリカに特有のもの、その死活の利益のためのものである。システムのカタストロフィーに直面してそこから脱出しようというアメリカの死活の利益のためのものである。しかも、その秩序を力によってでも強制しようとさえしている。この点をあいまいにしてはならない。ブレア政権の命取りとなったイラクへの軍事介入の背景に、ギデンズのこのあいまいさがあることは間違いあ

るまい。

C. 近代の知そのもの

ところで、このグローバル化の新しい資本蓄積方式の不可欠な条件となっているのが、IT技術であると同時に、世界システムの現実をわきまめぬ普遍主義のイデオロギーである。

暴走をここまで迫力あるものとするのに、科学技術の力を落とすわけにはいくまい。時間を縮減する情報通信技術、パソコンとインターネットなしに、今日の巨大会社のグローバルな組織活動はあり得なかった。

ところで、ギデンズは、科学技術の限界、相対性は見えているといい、そのうえで「制御の範囲は狭まったが、何とか制御を」と説く。だが、本当にどこまで見えているのだろうか？科学の限界を通して、人間の科学による自然支配という近代の信仰そのものが問い直されているのではないのか。科学技術はたしかに自然を認識し変える力を持つ。だが、それは部分知に基づくものである。あくまで全体は見えていないままの、部分知に基づく部分変革である。全体が見えていないし、とりわけ利害に左右されると視野は狭まる。そして、自然科学的知が力学から化学、核物理などへ広がるにつれ、意図しなかったマイナスはますます巨大なものとなってくる。ギデンズはリスクの管理というが、直面しているのはむしろギデンズ自身も認める、確率計算の不能な不確実性ではないか。彼はリスクと不確実性を並べて用いているが、両者を峻別したケインズの功績を無にしてはなるまい。また、ギデンズがグローバル・コスモポリタン社会を「自然の終焉ののちに実現する社会」としているのも見逃せない。それは、いまだ17、18世紀の啓蒙主義者譲りの認識ではないか？要するに、部分変革を進めるとしても、自然は征服するものではなく、終焉するわけでもない。共存、共生すべきものであろう。全部を知って制御するのではない。根本的には、むしろ知りつくせない相手を尊重し、自ら適応して生きるべきであろう。

また、ことは自然科学技術に限らない。巨大な多国籍会社の活動を助け

るアメリカ政府のグローバル化政策には、情報通信技術とともに、世界の複雑な連関には無頓着に、諸部分を切り離して取り出し、普遍の物差しを当てて序列化し、処方箋を書く普遍主義のイデオロギーが欠かせない。

主流の開発経済学は、経済発展の階梯を一つの普遍的に通用する梯子と理解し、個々の途上国はその梯子を一段ずつ登ってゆくことを課題とせよ、と教える。世界史の段階、世界市場に占める位置やその国の大きさなどによって課題そのものが異なってくることへの配慮などは却下される。

主流の政治学、政治哲学は、自由、人権、民主主義を最高の普遍的価値とし、それらを周辺諸国に強制する。まるで、かつてのキリスト教文明の伝道の使命に憑かれたように。IMF、世界銀行、それにWTOはそのための機関である。必要なら、軍の侵攻も辞さない。個々の国々がたどってきた歴史、世界市場における位置などから抱えている複雑な諸問題への配慮など、お構いなしにである。

「民主主義の民主化」というギデنزの提起は、今日の間われている課題を鋭く突いている。しかし、その提起でさえ、あまたの難題をかかえた周辺の諸国、しかも中心に対する自立のためには強い政策国家をなによりも必要とする周辺諸国に、最優先の至上命題として押しつけられるなら、まして軍の侵攻によって持ちこまれるなら、まるで意図とは異なる結果を生むことは避けられないだろう。

人文・社会科学の領域にも、数学、物理学の方法をよしとする傾向が広がっている。しかし、そのような方法をとることは、自然科学技術と同じ限界、すなわち部分知に基づく部分変革の限界をもつことを銘記しなければならない。世界全体を知らず、その複雑な因果連関の一部にかかわっているにすぎない。方法を純化すればするほど、認識が現実離れることにもなる。

結局、巨大な会社とそれを動かす産業技術、それに巨大な政府を生み出した精神、近代の知の総体の反省、相対化が必要となっているのだ。言い方を変えれば、〈暴走する世界〉に直面した今こそ、啓蒙主義がかつて持ち

上げた理性の限界を思い知ることが求められている。その意味では、まさにギデンズの指摘するように、である。近代の知は、限界を持っているのに、その限界をわきまえず、資本主義市場システムに無批判に、適応的に利用され、暴走を推し進めることになっているわけである。ただ、それは、ギデンズのように両刃の剣というより、その性格上必然的な成り行きなのであろう。にもかかわらず、その限界をわきまえないところから、近代の知は市場・国家システム、なかでも多国籍会社とアメリカ政府に奉仕してしまっている。

暴走を本当に理解するには、こうして、〈近代・資本主義・工業文明〉総体の総括が必要なのである。

〈参考文献〉

I ギデンズの『暴走する世界』

- Condorcet 1793-94— Marie-Jean-Antoine Nicolas Caritat, Marquis de Condorcet, *Esquisse d'un tableau historique des progres de l'esprit humain*, 1793-94. (渡辺誠訳, 『人間精神進歩史』1951, 岩波書店)
- Giddens 98— Anthony Giddens, *The third Way*, 1998. (佐和隆光訳, 『第三の道』1999, 日本経済新聞社)
- Giddens 99— Anthony Giddens, *Runaway World: How Globalisation is Reshaping Our Lives*, 1999, Profile Books. (佐和隆光訳, 『暴走する世界』2001, ダイヤモンド社)
- Giddens 01— Anthony Giddens, *The Global Third Way Debate*, 2001.

II 暴走の現実

A 地球温暖化

- 電力中央研究所04— 電力中央研究所 (編), 『地球環境 2004-'05: 温暖化対策の長期戦略』2004, エネルギーフォーラム。
- Gruhl 75— Herbert Gruhl, *Ein Planet wird gebründert*, 1975. (辻村誠三ほか訳, 『収奪された地球』1984, 東京創元社)
- Lomborg 01— Bjørn Lomborg, *The Skeptical Environmentalist*, 2001, Cambridge University Press. (山形浩生訳, 『環境危機をあおってはいけない』2003, 文芸春秋)
- Maddison 95— Angus Maddison, *Monitoring the World Economy 1820—1992*, 1995. (金森久雄監訳 『世界経済の成長史 1820—1992』2000, 東洋経済新報社)
- Meadows 72— D.H.Meadows, et al, *The Limits to Growth*, 1972. (大来佐武郎訳, 『成長の限界』1972, ダイヤモンド社)
- Meadows 92— D.H.Meadows, et al, *Beyond the Limits*, 1992. (茅陽一監訳, 『限界を超えて』1992, ダイヤモンド社)
- Meadows 04— D.H.Meadows, et al, *The Limits to Growth: The 30-Year Update*, 2004. (枝広淳子訳, 『成長の限界, 人類の選択』2005, ダイヤモンド社)
- Ponting 91— Clive Ponting, *A Green History of the World*, 1991. (石弘之訳, 『緑の世界史』1994, 朝日新聞社)

B 家族の解体

- 岩村 05— 岩村暢子, 『〈現代家族〉の誕生: 幻想家族論の死』2005, 勁草書房。
- 落合 00— 落合恵美子, 『近代家族の曲がり角』2000, 角川書店。

- 加納 95——加納実紀代（編），『性と家族』1995，社会評論社。
- 馬場 86——馬場宏二，『富裕化と金融資本』，1986，ミネルヴァ書房。
- 馬場 97——馬場宏二，『新資本主義論：視角転換の経済学』1997，名古屋大学出版会。
- Coontz 92——Stephanie Coontz, *The Way We Never Were: American Families and the Nostalgia Trap*, 1992. (岡村ひとみ訳，『家族という神話：アメリカン・ファミリーの夢と現実』1992，筑摩書房)
- Coontz 97——Stephanie Coontz, *The Way We Really Are*, 1997. (岡村ひとみ訳，『家族に何が起きているのか』1997，筑摩書房)
- Donzelot 77——Jacques Donzelot, *La police des familles*, 1977. (宇波彰訳，『家族に介入する社会』1991，新曜社)
- C 年金制度の危機
- 川上03——川上忠雄，『アメリカのバブル：1995-2000』2003，法政大学出版局。
- Drucker 76——Peter F. Drucker, *The Unseen Revolution: How Pension Fund Socialism Came to America*, 1976 (佐々木実智男・上田惇生訳，『見えざる革命：来たるべき高齢化社会の衝撃』1976，ダイヤモンド社)
- D グローバリゼーションと世界市場の蟻地獄
- 上川・新潟・増田 00——上川孝夫，新潟智，増田正人，『通貨危機の政治経済学：21世紀システムの展望』2000，日本経済評論社。
- Eatwell, Taylor 00——John Eatwell, Lance Taylor, *Global Finance at Risk*, 2000. (岩本武和，伊豆久訳，『金融グローバル化の危機』2001，岩波書店)
- Frank 75——Andre Gunder Frank, *Underdevelopment or Revolution*, 1975. (大崎正治ほか訳，『世界資本主義と低開発』1979，柘植書房)
- Gilpin 75——Robert Gilpin, *U.S. Power & the Multinational Corporation*, 1975.
- Kagan 03——Robert Kagan, *Of Paradise and Power: America and Europe in the New World Order*, 2003. (山岡洋一訳，『ネオコンの論理：アメリカ新保守主義の世界戦略』2003，光文社)
- MacDonald 90——Scott B. MacDonald, *The Global Debt Crisis*, 1990.
- Mittelman 00——J.H. Mittelman, *The Globalization Syndrome*, 2000. (田口福治ほか訳『グローバル化シンドローム：変容と抵抗』2002，法政大学出版局)
- Nye 02——Joseph Nye, *The Paradox of American Power: Why the World's Only Superpower Can't Go It Alone*, 2002. (山岡洋一訳，『アメリカへの警告：21世紀国際政治のパワー・ゲーム』2002，日本経済新聞社)
- III なにが暴走しているのか
- 川上 03——川上忠雄，『アメリカのバブル：1995-2000』2003，法政大学出版局。

Maddison 95—Angus Maddison, *Monitoring the World Economy 1820-1992*, 1995. (金森久雄監訳『世界経済の成長史 1820—1992』2000, 東洋経済新聞社)

Triffin 64—Robert Triffin, *The Evolution of the International Monetary System*, 1964

Runaway World

Tadao KAWAKAMI

Abstract

The world is running away.

This essay attempts to ascertain the causes and effects.

The main phenomena of the runaway world are as follows: destruction of the natural environment, destruction of the human environment by the dissolution of communities, dismantling of the welfare state, and flood-like globalization. Critically assessing Anthony Giddens's Runaway World from an original standpoint, this essay inquires into the actual phases and causes of the above widespread phenomena.

Through this inquiry, there emerge from the postwar market and nation-state power systems serious functional diseases, which have caused the runaway world. The two effects of the runaway world are historically abnormal high growth of the world economy and the emergence of the post-war market and nation-state systems, which began when the US abandoned the traditional self-regulating monetary process in the early 1970s. These factors have created the bubble capitalism.